

【福島市議会政務活動費の交付に関する条例】

別記様式 その1 (第7条関係)

政務活動費収支報告

2019年 4月 22日

福島市議会議長 半沢 正典 様

会 派 名 日本共産党福島市議会議員団

代表者名 団長 土田 聡

平成 30 年度政務活動費収支報告について
(平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月)

福島市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、別紙のとおり 30 年度政務活動費収支報告書(30 年 4 月～31 年 3 月)を提出します。

【福島市議会政務活動費の交付に関する条例】

別記様式 その2 (第7条関係)

政務活動費収支報告書

平成30年度(平成30年4月～平成31年3月分)政務活動費収支報告書

会 派 名 日本共産党福島市議会議員団

1 収 入

政務活動費 4,800,012 円 (通帳利息12円を含む)

2 支 出

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
調査研究費	0	
研 修 費	0	
活 動 旅 費	517,860	行政視察費
広 報 費	2,947,712	市議団ニュース他
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	205,578	民報新聞代他
事 務 費	419,636	コピー機・PCリース代他
合 計	4,090,786	

3 残 額 709,226 円

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

現金出納簿

支出科目(総括)

(No. 1)

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
30 4 4	1		20,952	△ 20,952	リコーリース4月分
30 4 13	2		3,100	△ 24,052	制度のあらまし2018年
30 4 16		2,400,000		2,375,948	
30 4 20	3		6,000	2,369,948	商工新聞2018年4月分-2019年3月
30 4 23	4		1,330	2,368,618	機関紙「かけ橋」2018年分
30 4 23	5		7,368	2,361,250	新聞農民2018年4分月-2019年3月分
30 4 23	6		36,396	2,324,854	福島民報2018年4月-2019年3月分
30 4 23	7		7,800	2,317,054	月刊「保育情報」2018年4月-19年3月分
30 4 26	8		2,520	2,314,534	NHK4月5月分
30 5 7	9		20,952	2,293,582	リコーリース5月分
30 5 7	10		702	2,292,880	ファイル代
30 5 14	11		29,028	2,263,852	書籍代「誰も置き去りにしない社会へ」他
30 5 18	12		225,180	2,038,672	5月22日23日視察活動旅費
30 5 21	13		3,996	2,034,676	リコージャパン 4月分
30 6 4	14		20,952	2,013,724	リコーリース6月分
30 6 4	15		1,650	2,012,074	市議団ニュース6月4日
30 6 5	16		5,374	2,006,700	NTT5月分
30 6 6	17		884,844	1,121,856	市議団ニュース5月号
30 6 14	18		3,600	1,118,256	月刊女性&運動2018年4月-19年3月
30 6 15	19		474	1,117,782	荷造り紐代
計		2,400,000	1,282,218	1,117,782	

現金出納簿

支出科目(総括)

(No. 2)

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
		2,400,000	1,282,218	1,117,782	
30 6 26	20		3,996	1,113,786	リコージャパン5月分
30 6 26	21		2,520	1,111,266	NHK6月7月分
30 7 2	22		1,140	1,110,126	ハンコ代
30 7 4	23		20,952	1,089,174	リコーリース7月分
30 7 5	24		6,362	1,082,812	NTT6月分
30 7 20	25		3,996	1,078,816	リコージャパン6月分
30 7 24	26		8,160	1,070,656	民青新聞2018年4月-2019年3月分
30 8 6	27		20,952	1,049,704	リコーリース8月分
30 8 18		6		1,049,710	利息
30 8 20	28		3,996	1,045,714	リコージャパン7月分
30 8 23	29		31,320	1,014,394	福島市バインダ-版地図
30 8 27	30		2,520	1,011,874	NHK8月9月分
30 9 3	31		6,386	1,005,488	NTT7月分
30 9 3	32		6,224	999,264	NTT8月分
30 9 4	33		20,952	978,312	リコーリース9月分
30 9 4	34		585,349	392,963	市議団ニュース7月号
30 9 5	35		1,650	391,313	市議団ニュース9月4日
30 9 18	36		260,940	130,373	10月9日視察活動旅費
30 9 20	37		3,996	126,377	リコージャパン8月分
計		2,400,006	2,273,629	126,377	

現金出納簿

支出科目(総括)

(No. 3)

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
		2,400,006	2,273,629	126,377	
30 9 26	38		6,408	119,969	NTT9月分
30 10 4	39		20,952	99,017	リコーリース10月分
30 10 15		2,400,000		2,499,017	
30 10 22	40		3,996	2,495,021	リコージャパン9月分
30 10 26	41		2,520	2,492,501	NHK10月11月分
30 10 30	42		6,359	2,486,142	NTT10月分
30 11 5	43		20,952	2,465,190	リコーリース11月分
30 11 5	44		885,438	1,579,752	市議団ニュース11月号
30 11 12	45		31,740	1,548,012	11月14日視察旅費交通費
30 11 20	46		3,996	1,544,016	リコージャパン10月分
30 11 26	47		6,163	1,537,853	NTT11月分
30 12 4	48		20,952	1,516,901	リコーリース12月分
30 12 8	49		1,290	1,515,611	市議団ニュース12月6日
30 12 20	50		3,996	1,511,615	リコージャパン11月分
30 12 26	51		2,520	1,509,095	NHK12月1月分
30 12 27	52		6,313	1,502,782	NTT12月分
31 1 4	53		20,952	1,481,830	リコーリース1月分
31 1 6	54		2,094	1,479,736	クリアーホルダーA4
31 1 21	55		3,996	1,475,740	リコージャパン12月分
計		4,800,006	3,324,266	1,475,740	

現金出納簿

支出科目(総括)

(No. 4)

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
		4,800,006	3,324,266	1,475,740	
31 1 22	56		585,743	889,997	市議団ニュース1月号
31 1 28	57		6,154	883,843	NTT1月分
31 1 29	58		9,600	874,243	2018年4月-2019年3月生健会新聞他
31 2 4	59		20,952	853,291	リコーリース2月分
31 2 13	60		9,048	844,243	全国農業新聞2018年4月-2019年3月
31 2 14	61		8,520	835,723	民医連新聞他2018年4月-2019年3月
31 2 14	62		36,168	799,555	福島民友新聞2018年4月-2019年3月
31 2 14	63		4,800	794,755	平和新聞2018年4月-2019年3月
31 2 16		6		794,761	利息
31 2 20	64		3,996	790,765	リコージャパン1月分
31 2 20	65		6,176	784,589	NTT2月分
31 2 26	66		2,520	782,069	NHK2月3月分
31 2 26	67		312	781,757	福島民報新聞3月分差額
31 3 4	68		20,952	760,805	リコーリース3月分
31 3 4	69		1,748	759,057	市議団ニュース3月4日
31 3 17	70		1,344	757,713	ファイル代
31 3 20	71		3,996	753,717	リコージャパン2月分
31 3 26	72		6,147	747,570	NTT3月分
31 3 27	73		34,348	713,222	西沢書店 経済日本の学童ほいく他
計		4,800,012	4,086,790	713,222	

現金出納簿

支出科目(総括)

(No. 5)

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
		4,800,012	4,086,790	713,222	
31 4 22	74		3,996	709,226	リコージャパン3月分
31					
31					
31					
31					
31					
31					
31					
31					
31					
31					
31					
31					
31					
31					
31					
31					
31					
計		4,800,012	4,090,786	709,226	

現金出納簿

支出科目(活動旅費)

(No. 1)

年 月 日	番号	支出金額(円)	累計額(円)	支 出 内 容
30 5 18	12	225,180	225,180	5月22日23日視察活動旅費
30 9 18	36	260,940	486,120	10月9日視察活動旅費
30 11 12	45	31,740	517,860	11月14日視察旅費交通費
計		517,860	517,860	

【マニュアル】様式第11号

支 払 証 明 書

	百万	拾万	万	千	百	拾	壺	
1 支払金額	¥	2	2	5	1	8	0	円

上記の金額を支払ったことを証明いたします。

2018年5月18日

会 派 名 日本共産党福島市議会議員団

代 表 者 名 団長土田 聡

区 分 (該当をかこむ)	調 査 研 究 費	研 修 費
	活 動 旅 費	広 報 費
	広 聴 費	要 請 陳 情 活 動 費
	会 議 費	資 料 作 成 費
	資 料 購 入 費	事 務 費
内 訳	旅費交通費 75060円3人分	
理 由	足立区役所、岐阜県可児市文化創造センターala 視察	
債権者 住所氏名	福島市五老内町3番1号	
	日本共産党福島市議会議員団 小熊 省三	

活動旅費内訳書

会派名	日本共産党福島市議会議員団
議員	村山国子・小熊省三・佐々木優
期間	平成30年5月22日(火)・23日(水)
場所	足立区役所、可児市「文化創造センターala」

鉄道賃	運賃	自 福島 駅至 東京 駅 272.8 km(片)	4,750 円
		自 東京 駅至 名古屋 駅 366 km(片)	6,260
		自 名鉄名古屋 駅至 日本ライン 今渡 駅 40.4 km(片)	790
		自 日本ライン 今渡 駅至 名鉄名古屋 駅 40.4 km(片)	790
		自 名古屋 駅至 福島 駅 638.8 km(片)	9,610
		自 駅至 駅 km()	
	特急急行 料金	自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	グリーン 料金	自 福島 駅至 東京 駅 272.8 km(片)	6,770
		自 東京 駅至 名古屋 駅 366 km(片)	8,210
		自 名古屋 駅至 福島 駅 638.8 km(片)	14,980
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	指定席 料金	自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	航空賃	自 至 km()	
自 至 km()			
車賃	自 至 km()		
	自 至 km()		
	自 至 km()		
	自 至 km()		
	滞在 1 日分 (1日に付 2,100 円)	2,100	
日当	2 日分 (1日に付 3,000 円)	6,000	
宿泊料	1 夜分 (1夜に付 14,800 円)	14,800	
計		75,060 円	

2018年 5月 18日

会派名 日本共産党福島市議会議員団

代表者 団長 土田 聡 様

(議員) 小熊 省三

政務活動承認申請書

区 分 (該当をかこむ)	(調査研究) ・ 研 修 ・ 広 報 広 聴 ・ 会 議
期 間	2018年 5月22日(火) ~5月23日(水)
参加者氏名	村山国子 小熊省三 佐々木優
場 所	東京都足立区 足立区役所 岐阜県可児市 可児市文化創造センターALA
目 的	・ 子どもの貧困対策について ・ 子どもの健康・生活実態調査について ・ 文化創造センターALA について 上記の関する調査

承認欄

(代表者氏名) 団長 土田 聡

2018年 6月 19 日

福島市議会議長

様

会派名 日本共産党福島市議会議員団

代表者 土田 聡

政務活動報告書

区 分 (該当をかこむ)	調査研究 ・ 研 修 ・ 広 報 広 聴 ・ 会 議
期 間	2018年 5月 22日 (火) ～ 2018年 5月 23日 (水)
参加者氏名	村山国子 小熊省三 佐々木優
応 対 者 (名刺の写し添付)	足立区 山根晃、馬場優子、安田浩二 可児市文化創造センターala 衛紀生、山口和己、田口和義
場 所	足立区役所 可児市文化創造センターala (岐阜県可児市)
行 程 (別紙も可)	別紙添付
目的・内容 ・成果等	足立区視察目的 (1) 子どもの貧困対策 (2) 子どもの健康・生活実態調査について 可児市文化創造センターala 視察目的 可児市文化創造センターala の取り組みについて 内容・成果については別紙報告書添付

1) 足立区の子どもの貧困対策と子どもの健康と生活実態調査についての視察

足立区では、子どもの貧困について、家庭の経済的困窮だけでなく、地域社会における孤立や健康上の問題など、個々の家庭を取り巻く生育環境全般にわたる複合的課題ととらえその解決や予防に向けて取組もうとしている。

そのために、毎年「子どもの健康と生活実態調査」を実施している。

この調査でわかってきたことは、

① 困った時に保護者に相談できる相手がいる世帯は、保護者に相談相手がない世帯よりも子どもの健康問題が現れる割合が少なくなっている。例えば生活困難で相談相手がいる世帯の麻疹・風しんの混合ワクチンの未接種率は、非生活困難で相談相手がない世帯のそれよりも低くなっている。また逆境を乗り越える力でも同じ傾向がみられた。相談相手がいる保護者を増やしていくことで、生活困難の影響を軽減できる可能性が明らかになった。

② 子どもを取り巻く家庭環境や生活習慣を変えていくことで、子どもの貧困の連鎖を軽減できる可能性が確認できた。子どもの健康状態と生活困難との関連を詳しく分析したところ生活困難が子どもの健康状態に与える影響は確認されたものの、同時に、子どもを取り巻く家庭環境や生活習慣などの「変えていくことが可能な」様々な要因がもたらす影響がより大きいことが明らかになった。つまり家庭環境や生活習慣などを変えることによって、生活困難の影響を軽減し、子どもの健康を守り育てていくことが可能である。

③ 地域行事への参加が、生活困難による健康への影響を緩和

子どもが地域活動（近所のお祭り・子ども会・児童会などの教室など）に積極的に参加することで、生活困難な状況でも逆境を乗り越える力を養える可能性がある。同時に、「登校しぶり」「朝食欠食」「5本以上の虫歯」などへの影響も緩和される傾向にあり、高学年では幸福度も高くなっている。特に、小学校4年生以降は、家庭以外の環境の影響が大きくなるため、子どもが地域行事へ積極的に参加することで、子どものメンタルヘルスが高まる可能性がある。子どもの心の発達を促すうえでも、地域とのつながりやロールモデルとなる大人とのかかわりは、セーフティーネットとして機能することが期待される。

④ 自宅や学校以外の、第3の居場所があると子どもの幸福度、メンタルヘルスは向上

子どもからの直接回答による、子どもの主観的な幸福度と生活困難との関連を調べた調査は、世界的にも極めてまれで、今回の調査では生活困難の有無によって、子どもの幸福度指数の平均や自己評価に差がみられることが明確に分かった。一方、放課後に自宅以外の居場所がある場合、放課後をほぼ自宅で過ごす

子どもと比べて、幸福度や自己評価が高いという結果が見られた。地域において、自宅や学校以外の居心地のいい居場所（第3の居場所）を提供することで、子どもの幸福度やメンタルヘルスが向上する可能性がある。

今回足立区の経済的支援策を記しませんでしたでしたが、ひとり親家庭に対する支援については就労支援として、国の6割プラス区上乗せ4割をして全額助成の自立支援教育訓練給付金と高校卒業程度認定試験合格支援事業を行っています。

全庁的な取り組みと関連して 子どもの貧困対策に全庁あげて取り組む、横断的・総合的施策を推進し、貧困が世代を超えて連鎖することがないように、必要な環境整備を図っていく。その手立てとして相談事業の連携強化「つなぐ」シートを活用しキャッチした情報を相互につなぐ。子どもの貧困問題は多面的複合的な面を持っている。このため個別ケースに応じて各相談窓口となる所管同士が連携して対応しなければなりません。経済的問題のほか、仕事、健康などの様々な相談に関する情報をつなぐことが必要になる。

特に紹介窓口では直接の相談内容に対する対応にとどまらず、その背景にある問題の有無など、丁寧な傾聴を心掛ける複数の悩みを抱えている相談者には連携先となる関係所管期間に相談者を案内するなど早期解決に努める。

以上が、足立区の子どもの貧困対策及び「子どもの健康と生活実態調査」の概要ですが、福島市に生かせることは何か。

- ① 「子どもの健康と生活実態調査」を毎年実施し課題を見つけ、政策に生かすこと。
- ② 相談事業の連携強化「つなぐ」シートを活用しキャッチした情報を相互につなぐこと。
- ③ 相談相手がいる保護者を増やしていくこと
- ④ 子どもが地域活動（近所のお祭り・子ども会・児童会などの教室など）に積極的に参加すること
- ⑤ 自宅や学校以外の、第3の居場所があること

これら③から⑤の取り組みは、子どもや保護者を孤立させない取り組みです。特に⑤自宅や学校以外の、第3の居場所については、居場所を兼ねた学習支援や市施設等を利用した子どもの居場所づくり、学童保育運営事業、児童館運営事業、放課後子ども教室、NPO・ボランティア団体等の支援などが想定される。子どもたちが生き抜く力をはぐくみ成長するためには、自己肯定感を持って安心していられる場所が必要です。第3の居場所づくりの取り組みは、そのためのものであります。

今回触れることができませんでしたか、足立区の子どもの貧困対策について「健康と食の保証」「学習権と進学権の保証」「経済的支援」「労働生活への連結」の視点で再度見ていくことが必要と考える。

成果として6月定例会議で子どもの貧困対策を取り上げ、子どもの居場所づくりの事業、孤立する社会的貧困を防ぐためにも子どもが多くの人々と接点を持つことが重要という視点で質問を行った。

2) 可児市文化創造センター・アール(ALA)でのとりくみについての視察

「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」では劇場は鑑賞型事業の実施だけではなく、地域社会のための社会的な役割や機能が求められています。可児市文化創造センター・アール(ALA)では、劇場は地域の文化拠点として地域社会の課題に対応した地域貢献や人々の参加の機会を開く社会的包摂の機能を発揮することを求めている。

文化芸術を通して、人々が出会い、思い出を共有し、お互いを理解し、そこから新しい絆と活力が生まれる。高齢者・子ども・外国人・障がい者といった様々な人々に対して文化芸術の持つ力で市民に元気と明日への希望を届けている。具体的には A. 劇場に足を運ぶことができない方にも文化芸術を届けたいと、新日本フィルのお出かけコンサート、文化座のお出かけ朗読会、児童生徒のためのコミュニケーション・ワークショップ等々。

「生きづらさ」や「生きにくさ」を感じている人々を文化芸術の力を活用して精神的にも社会的にも孤立させないという取り組み。具体的には、①スマイリングワークショップ 学校へ行きたくてもいけない児童・生徒の通うスマイリングルームで通年のワークショップ実施。演劇やダンスの要素を用いて自分を表現し、それぞれのペースでコミュニケーション力をはぐくむとりくみ。②親子で仲間づくりワークショップ、核家族が常態化する中、乳幼児とその親が孤立することを防ぐ目的にコミュニケーション・ワークショップ。③ココロとカラダの健康ひろば、60歳以上の方に閉じこもりがちな高齢者の方々に居場所づくりのためワークショップを通じて心と体を開放して明日への活力をつくる場にする取り組み。

衛紀生(エイキセイ)劇場総監督の話では、施設を作る時も市民の皆さんと何回も話し合いをして形にしたそうです。だから、ここには、演劇等ができる大小のホールだけでなく、絵画・彫刻などの美術・工芸作品など制作のための部屋、演劇やダンスなどの練習に使われる部屋、合唱やオーケストラ、ブラスバンド等の練習に使うことができる部屋、市民の日常活動の成果を発表できる展示スペースギャラリー、演劇練習室、ドラム等器材が設置された音楽練習室、木工作业室等々があるのでと話されました。

福島市ではこれから長く市民が使う公会堂などに代わる公共施設が計画されているが、この視察を通して言えることは、①劇場ホールを作る場合、その役割

は鑑賞型事業の実施だけではなく、地域社会のための社会的な役割や機能を発揮できる施設にすべきということ。②さらに施設を造る時のも市民の皆さんや市民団代とじっくりは話し合いをしながら、市民の使い勝手がある施設づくりを進めるべきということが必要です。

視察の成果として6月定例議会において 可児市例を出しながら、計画の段階から市民と協同で施設整備をしている事例があるので、そのような手法で計画を策定すべきと質しました。



足立区議会事務局 調査係

安田 浩二

足立区議会事務局

〒120-8610 東京都足立区中央本町1-17-1

本庁舎中央館6F

TEL.03(3880)5996(ダイヤルイン)

FAX.03(3880)5617

E-mail: gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp



足立区衛生部 参事
ここからご健康づくり課長

馬場 優子

〒120-8510 東京都足立区中央本町1-17-1

TEL.03(3880)5111(内線2140)

FAX.03(3880)5602

E-mail:baba-yu275@city.adachi.tokyo.jp



担当課長

山根 晃

足立区 政策経営部 子どもの貧困対策
総合事業調整担当課長兼務

〒120-8510

東京都足立区中央本町1-17-1

TEL. 03(3880)5717 (直通)

FAX. 03(3880)5610

E-mail: yamane-ak01@city.adachi.tokyo.jp

可児市文化創造センター *ala*

総務課長

田谷 和義

(公財) 可児市文化芸術振興財団

〒509-0203 岐阜県可児市下郷土3433-139

TEL.0574-60-3311 FAX.0574-60-3312

E-mail: kz.taya@city.kani.lg.jp

URL: <http://www.kpac.or.jp>



KANI PUBLIC ARTS CENTER *ala*

可児市文化創造センター *ala*

(公財) 可児市文化芸術振興財団

事務局長 山口 和己

Kazumi Yamaguchi

〒509-0203

岐阜県可児市下郷土3433-139

TEL.0574-60-3311

FAX.0574-60-3312

E-mail: km-yamag@city.kani.lg.jp

URL: <http://www.kpac.or.jp>



KANI PUBLIC ARTS CENTER *ala*

可児市文化創造センター *ala*

館長兼劇場総監督

衛 紀生

Kisei Ei

(公財) 可児市文化芸術振興財団

〒509-0203 岐阜県可児市下郷土3433-139

TEL.0574-60-3311 FAX.0574-60-3312

mobile

E-mail: ei-kisei@kpac.or.jp

E-mail: ei-kisei@cin.or.jp

URL: <http://www.kpac.or.jp>



KANI PUBLIC ARTS CENTER *ala*

可児市文化創造センター“ala”概要

1. 施設の規模

敷地面積：35,344.54 m²

建築面積：8,743.29 m²

延床面積：18,410.87 m²

構造：鉄筋コンクリート造及び鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造

駐車台数：437台 一般388台、身障者用4台

関係者用21台（うち大型用4台）、身障者用2台

レストラン 一般19台、身障者用3台

2. 施設の特徴

二つの多目的ホールと様々な文化創造空間・練習施設を持ち、建設・運営に市民参加を取り入れた総合文化施設

3. 建設工事費

(単位：千円)

設計監理費	457,590	
本体工事費	8,470,335	
内 訳	建築	4,175,225
	電気設備	881,033
	機械設備	1,591,182
	舞台機構	955,500
	舞台照明	351,750
	舞台音響	328,650
	その他(サイン・情報等)	186,995
外構工事費	359,549	
植栽工事費	63,242	
その他工事費	226,669	
備品・物品購入費	441,675	
小計	10,019,060	
用地費	2,818,207	
合計	12,837,267	

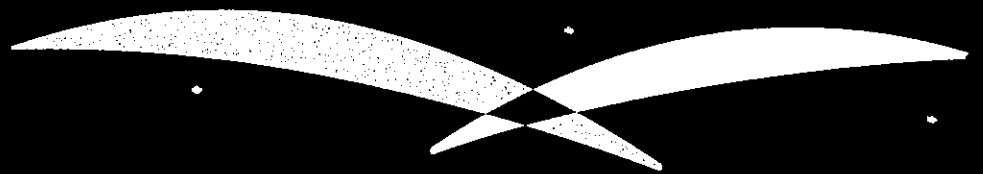
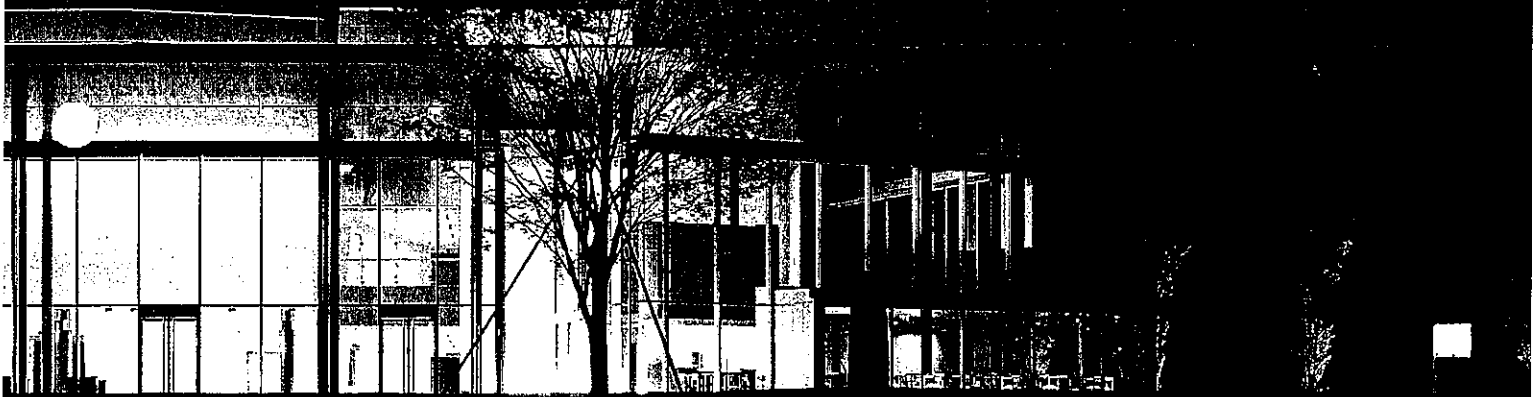
4. 財源

文化センター建設基金(S55設置)	5,714,252千円
地方債(地域総合整備事業債等)	5,920,000千円
(元利償還金の30%地方交付税算入)	
県振興補助金	50,000千円
一般財源	1,153,015千円

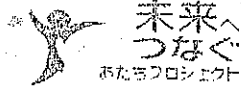
5. 建設

- ・工事期間：平成12年2月～平成14年6月
- ・設計監理：有限会社香山壽夫建築研究所
- ・主な施工
 - 建築：西松・中島・新興特別共同企業体
 - 電気設備：きんでん・内藤・飯田特別共同企業体
 - 機械設備：高砂・市原特別共同企業体

可児市文化創造センター



KANI PUBLIC ARTS CENTER



第2回 子どもの健康・生活実態調査

平成28年度 報告書【概要版】

足立区と足立区教育委員会は、全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、自分の将来に夢や希望が持てる地域社会の実現を目指しています。そのために「子どもの健康・生活実態調査」を実施し、子どもの健康と生活の実態把握を進めています。

この度、平成28年度に実施しました第2回調査の主な結果の概要がまとまりましたので、報告いたします。本調査にご協力いただきましてありがとうございました。本調査結果を踏まえて、子どもたちの未来につながる施策を推進してまいります。

今後とも足立区政ならびに教育活動にご理解とご協力をお願いいたします。

足立区長 近藤 やよい
足立区教育委員会教育長 定野 司

調査の概要

- ◇ 調査対象：【昨年度から継続実施】区立小学校に在籍する2年生（全員）
【今回から新規実施】区立小学校に在籍する4年生（一部）、6年生（一部）、
区立中学校に在籍する2年生（一部）

※小2は保護者のみ回答し、それ以外は保護者と子どもがそれぞれ回答。

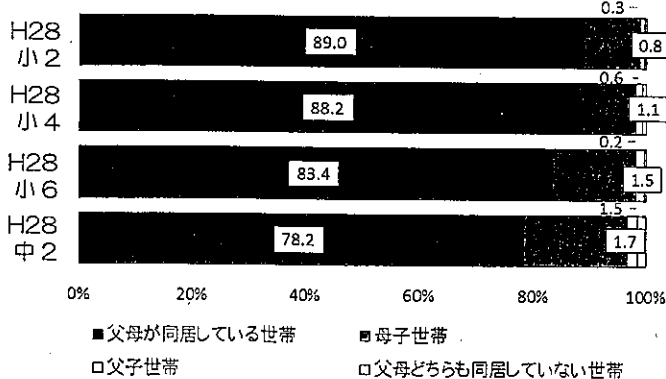
	小2	小4	小6	中2	合計
調査票配布数	5,351	616	623	755	7,345
集計・分析対象数 (有効回答率)	4,358 (81.4%)	534 (86.7%)	530 (85.1%)	588 (77.9%)	6,010 (81.8%)

- ◇ 調査時期：平成28年10月
- ◇ 調査校数：小学校69校（一部実施学年は9校）、中学校7校
- ◇ 実施方法：無記名アンケート方式により、区が学校を通じて質問票や回答票の配付・回収を行い、国立成育医療研究センター研究所と東京医科歯科大学が結果の集計・分析を行いました。（一部、学校身体測定・歯科健診の結果を分析に用いています）

世帯の構成・経済状況について

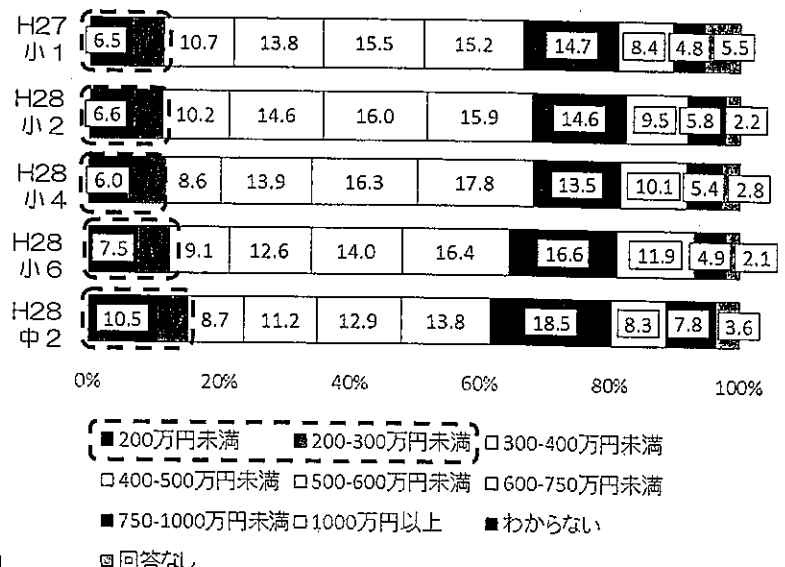
父母が同居している世帯は小2で89%、小4約88%、小6約83%、中2約78%と学年が上がるごとに減少し、母子、父子世帯が増えています。

【世帯構成】 ※回答者 いずれも保護者

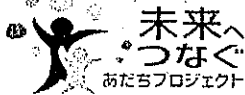


世帯年収 300万円未満（下グラフの【 】）は、小2約11%、中2約15%と増えています。

【世帯年収】 ※回答者 いずれも保護者



調査項目は中面をご覧ください



第3回 子どもの健康・生活実態調査

平成29年度 報告書【概要版】

足立区と足立区教育委員会は、全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、自分の将来に夢や希望が持てる地域社会の実現を目指しています。そのためにはまず、できる限り正確に子どもの健康と生活の実態を把握することが必要です。

この度、平成29年度に実施しました第3回「子どもの健康・生活実態調査」の概要がまとまりました。調査にご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

今後は本調査結果を踏まえて、子どもたちの未来につながる施策を再構築してまいります。

今後とも足立区政ならびに教育活動にご理解とご協力をお願い申し上げます。

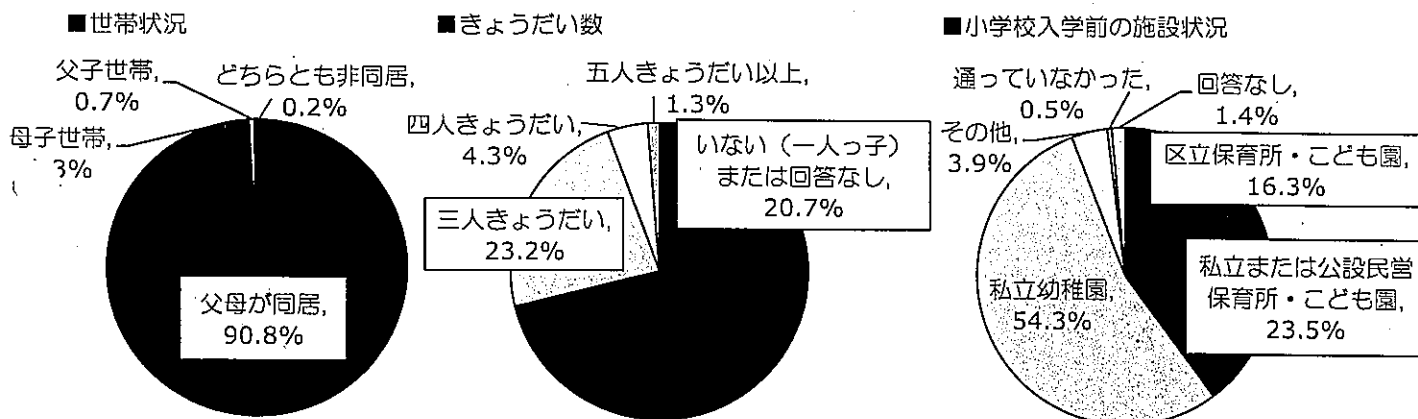
足立区長 近藤 やよい
足立区教育委員会教育長 定野 司

調査の概要

- ◇ 調査対象：区立の小学校に在籍する1年生全員 5,160名（69校）
- ◇ 調査時期：平成29年10月
- ◇ 実施方法：無記名アンケート方式により、区が学校を通じて質問票や回答票の配付・回収を行い、東京医科歯科大学と国立成育医療研究センター研究所が結果の集計・分析を行いました。
- ◇ 回答状況：有効回答4,208名（有効回答率81.6%） ※回答者の約90%は子どもの母親

世帯の構成等について

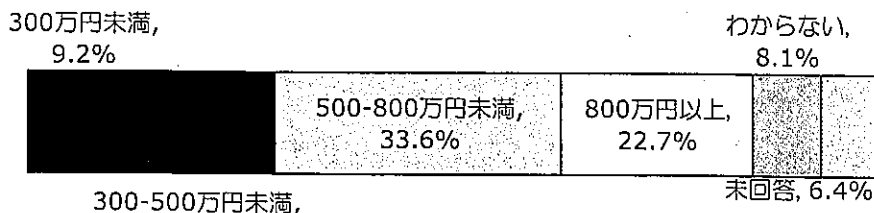
父母が同居している世帯は全体の約90%で、一人っ子の割合は約20%でした。入学前に通っていた施設は、私立幼稚園が全体の約半分で、区立保育園・こども園は約6分の1でした。



世帯の経済状況について

世帯の経済状況は、税込み収入（年収）の国の中央値である約430万円よりも約60%が高い状況にありました。

一方で、300万円未満の世帯は9.2%あり、そうした世帯には経済的理由による支払い困難経験（※1）や、他の世帯では所有している生活必需品の一部が家庭にない状況（※2）もみられました。



世帯全員の年収の合計額
（公的な援助を含めない税込み・おおよその額）

※1 過去1年間に経済的理由でライフライン等の支払いができなかったこと
※2 子どもの生活において必要と思われる物品や5万円以上の貯金がない等

調査項目は中面をご覧ください

足立区

足立区

未来へつなぐ あだちプロジェクト

B4に
少子化

食料

環境

足立区の子どもの貧困対策

足立区子どもの貧困対策担当課

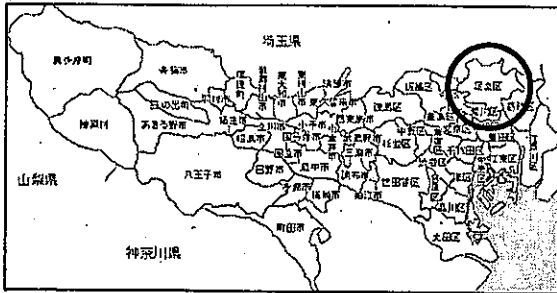
平成30年5月



上下水道部

東京都足立区

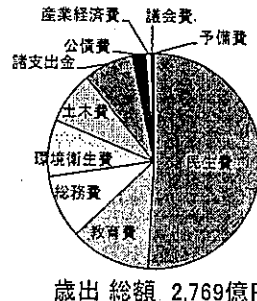
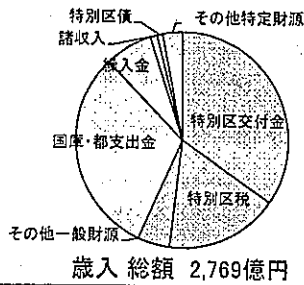
23区の最北東に位置し、江戸四宿として栄えた“千住”を有するまち



面積 53.25km²
人口 685,447人
世帯数 340,838世帯

※人口、世帯数共 平成30.1.1現在
面積は平成28.10.1現在

財政規模 30年度当初予算



3~4年度の

【マニュアル】様式第11号

支 払 証 明 書

	百万	拾万	万	千	百	拾	老	
1 支払金額	¥	2	6	0	9	4	0	円

上記の金額を支払ったことを証明いたします。

2018年9月18日

会 派 名 日本共産党福島市議会議員団

代表者名 団長 土田聡

区 分 (該当をかこむ)	調 査 研 究 費	研 修 費
	活動旅費	広 報 費
	広 聴 費	要 請 陳 情 活 動 費
	会 議 費	資 料 作 成 費
	資 料 購 入 費	事 務 費
内 訳	鉄道賃47700円、車賃680円、日当9000円、 宿泊費29600円、1人計86980円 3人分260940円	
理 由	小美玉市四季文化会館「みのーれ」 アオーレ長岡視察 金沢市の独自の健康とりくみ ・教育プラザ児童相談所	
債権者 住所氏名	福島市五老内町3番1号	
	日本共産党福島市議会議員団 小熊省三	

活動旅費内訳書

会派名	日本共産党福島市議会議員団
議員	村山国子・小熊省三・佐々木優
期間	平成30年10月9日(火)～11日(木)
場所	小美玉市、長岡市、金沢市「教育プラザ富樫」

鉄道賃	運賃	自 福島 駅至 羽鳥 駅 254.7 km(片)	4,430 円
		自 羽鳥 駅至 長岡 駅 355.7 km(片)	5,940
		自 長岡 駅至 金沢 駅 252 km(片)	4,670
		自 金沢 駅至 福島 駅 662.7 km(片)	9,830
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	特急急行料 金	自 福島 駅至 小山 駅 192.2 km(片)	3,110
		自 石岡 駅至 長岡 駅 349.2 km(片)	4,990
		自 長岡 駅至 上越妙高 駅 83.4 km(片)	1,060
		自 上越妙高 駅至 金沢 駅 186.6 km(片)	3,110
		自 金沢 駅至 福島 駅 662.7 km(片)	10,560
		自 駅至 駅 km()	
	グリーン料 金	自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	指定席料 金	自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	航空賃	自 至 km()	
自 至 km()			
車賃	自 金沢駅 至 香林坊 2.3 km(片)	200	
	自 香林坊 至 寺地 3.3 km(片)	240	
	自 寺地 至 金沢駅 5.6 km(片)	240	
	自 至 km()		
	滞在 日分 (1日に付 2,100 円)	0	
日 当	3 日分 (1日に付 3,000 円)	9,000	
宿泊料	2 夜分 (1夜に付 14,800 円)	29,600	
計	グリーン車利用しない旨申出あり	86,980 円	



会派名 日本共産党福島市議会議員団

代表者 団長 土田 聡 様

(議員) 小熊 省三

政務活動承認申請書

区分 (該当をかこむ)	調査研究 ・ 研 修 ・ 広 報 広 聴 ・ 会 議
期 間	2018年 10月9日(火)～10月11日(木)
参加者氏名	村山国子 小熊省三 佐々木優
場 所	茨城県小美玉市 新潟県長岡市 石川県金沢市
目 的	・ 四季文化館みの～れについて ・ 金沢市教育プラザについて ・ 金沢市の市民の健康について ・ アオーレ長岡について 上記のに関する調査 (グリーン車の利用なし)

承認欄	(代表者氏名) 団長 土田 聡  
-----	---

2018年11月 21日

福島市議会議長 様

会派名 日本共産党福島市議会議員団

代表者名 田長 土田 聡

政務活動報告書

区分 (該当をかこむ)	(調査研究) ・ 研 修 ・ 広 報 広 聴 ・ 会 議
期 間	2018年10月9日(火)～10月11日(木)
参加者氏名	村山国子 小熊省三 佐々木優
応 対 者 (名刺の写し添付)	名刺の写しを添付
場 所	茨城県小美玉市 四季文化館みのーれ、長岡市アオーレ長岡、 金沢市 金沢市役所・教育プラザ
行 程 (別紙も可)	福島ー羽鳥ー長岡ー金沢ー福島 詳細は別紙添付
目的・内容 ・成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後想定される公会堂に代わる施設のホール計画(コンベンション施設)との比較ができるように学んできた。また施設建設までの進め方を学んできた。 ・ 駅そばの行政機能と交流拠点を結合している点で街の賑わい創出に役立っている点、今後の公共施設の在り方を考える上の参考にしていきたい。 ・ 高齢者の健康づくりフレイル予防事業、がんの検診受診率を向上させる取り組み、妊婦のための禁煙外来治療費助成制度等新たな施策を学んだ。 ・ 中核市としての教育と福祉が連携を図り社会全体で子どもたちが健全育成を推進する拠点となっていること、及び児童相談所を設置して児童の虐待等を防止しようとしている点を学んだ。議会質問等の議会活動で活用する。(詳細報告は別紙添付)

2018年10月9日～11日小美玉市四季文化会館「みのーれ」アオーレ長岡視察、金沢市の独自の健康とりくみ・教育プラザ児童相談所の視察報告

<小美玉市四季文化会館「みのーれ」の視察>

1. 目的小美玉市四季文化会館「みのーれ」のホールの特徴と施設建設までの進め方について

2. 内容

2-1. ホールの特徴

① 森のホール

(1) 主目的 600席の音楽を中心とした多目的ホール

十分な舞台面積 70名程度のオーケストラ演奏が可能

(2) 音響設計 残響時間 1.8～1.0秒、残響可変装置

(3) 可変席・仕切りパネルと仕切幕で運用。・600席と322席の二つのパターンで利用できる機構を構築・ホール稼働率を上げるために小さな利用にも耐えられる座席の設定。少人数でも音響特性は変わらない

(4) 空間デザイン 北に外部に開くホワイエ「緑のホワイエ」を設置。開演前や幕間に暗幕（電動式）を開き森を見せる演出をねらう

② 風のホール

(1) 主目的 300席の多機能ホール

・展示空間（可動間仕切りパネルで様々な構成が可能）

・集会スペース（可動間仕切りパネルで最大3室の部屋に区画が可能）

(2) 音響設計 残響時間 1.4～0.9秒

(3) 可変席 ・平土間と昇降式の迫舞台を活用した様々な舞台展開が可能

・ロールバックチェアを運用、150席の段床ホールの形式にも対応

(4) 空間デザイン

・ホワイトキューブを意図した透明な空間イメージ

・全体に窓やトップライトから外光を積極的に取り込んだ日常利用ができる空間

・風の広場側の大開口開く仕組みを持ち、風の広場との一体利用が可能。多様な活動・イベントへの可能性が生まれる。

その他 大ホールの稼働率 83.6%(H29年度) 全国平均 55.7%

みのーれ自らの企画で使用する自主事業全体の 49.73%、

2-2. 施設建設までの住民参加の進め方について

・文化施設づくりを通して住民主役という新たな街づくりシステムの構築へつなげたい

・充て職は一切なしメンバーはすべて公募、

近隣文化施設からの教訓：立派なホールなのに十分活用されていないホールも、その原因の一つは、使う側の要望が設計の段階でしっかり触っていないこと。また住民たちに自

- ・分たちの施設だという意識が弱いと文化センターの元気がなくなってくる。建設費だけでなく、完成後の企画運営の予算をしっかりと確保していくことの大切さも理解。
 - ・文化センターを建設するということは、建物づくりでなく、街の文化を育てること、それがあって初めて文化センターが生きてくることを実感
 - ・住民・行政の共創プロジェクトとして基本構想の段階から住民が参加、使う側の立場で建てようということ。町民が気軽に使える使い勝手のいいものを作ってほしい。
 - ・市民参加型はトップダウン方式に比べ時間と労力がかかる。このため形式が参加である場合が少なくない。しかし小美玉市は本気で住民参加を目指している。構想づくりにかかわって住民はおおよそ 3000 人に上る。茨城県内には立派な文化施設がたくさん建設された。ところが、市民ニーズを把握しきれず、集客や事業運営に四苦八苦しているところが少なくない。構想の段階から住民が参加することでなぜ施設が必要か、どのような施設が必要かといったことが住民自ら考えて建設することは、完成度の運営にも大きな力になる。
3. 成果 今後想定される公会堂に代わる施設のホール計画(コンベンション施設)との比較ができるように学んできた。また施設建設までの進め方を学んできた。議会質問等の議会活動で活用する。

<アオーレ長岡視察>

1. 主目的：駅そばの市民協働・交流の拠点としての「アオーレ長岡」の特徴を学ぶ
2. 内容
 - 2-1・行政機能としての市役所にとどまらず、市民交流の拠点、市民の思いを実現する場ナカドマ(屋根付き広場)の活用・中心市街地の賑わい創出
 - 2-2 アリーナ座席数 3722 席は バスケットボール格闘技などスポーツイベント、コンサート、ライブ、展示会、大型見本市等に利用されている。
3. 成果 駅そばの行政機能と交流拠点を結合している点で街の賑わい創出に役立っている点、3700 席御超えるアリーナ施設なのでスポーツイベント等が主で、演劇等を行うホールは別にもうけてある。今後の公共施設の在り方を考える上の参考にしていきたい。

<金沢市視察>

- A. 金沢市の独自の健康とりくみに関するについて
 1. 主目的：金沢市の健康政策を学ぶ
 2. 内容 特徴的なものを示す
 - が社会生活を営むために必要な心身の機能・向上
 - (1) 高齢者の健康づくり
 - ・フレイル予防事業

フレイルとは、年をとっていく過程で、足腰が思ったように動かない、転びやすくなった、友達と会わなくなった、柔らかいものばかり食べているなど、日常的な些細な兆候から始まる「虚弱の状態」を示し、フレイル予防はもっと手前の状態で、介護はまだまだ無縁な元気な方々を対象とした健康づくりのための運動である。

- ・自然体で売れる予防活動に取り組むための人材育成や活動を支援する体制の構築
- ・市民自身がフレイルの兆候を早期に発見することで、生活習慣の行動変容を促し、市民主体の健康づくり活動を推進。

(2) 物忘れ検診

程度認知障害等の傾向がみられる高齢者を早期発見し、専門医受診や介護予防教室への参加促進、認知機能の維持・向上を図る。

個別健診と合わせて、70.73.76歳の方を対象として実施

○こころの健康づくり

(1) 自殺防止対策事業 形成 29年度研修回数 18回

(2) 引きこもり長期化防止事業 引きこもりの方や家族に「集いの場」を開催

○生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

①がん、循環器疾患、糖尿病等の予防

- ・受診率向上対策 最終月に受診希望者が集中する胃がん、乳がん検診について五月・六月に受診した場合早期受診割引として100円引き実施
- ・集団検診における保育サービスやレディース検針日を実施
- ・がん患者向け料理レシピ動画作製

② 喫煙対策

・妊婦のための禁煙外来治療費助成制度 市単事業

妊婦及びその同居人の禁煙外来治療費助成

3. 成果 高齢者の健康づくりフレイル予防事業、がんの検診受診率を向上させる取り組み、妊婦のための禁煙外来治療費助成制度等新たな施策を学んだ。これらのことを議会質問で生かしながら、福島市の保険行政に生かす。

B. 金沢市の教育プラザと児童相談所の取り組みについて

1. 主目的:金沢市の教育プラザと中核市としての児童相談所の取り組みを学ぶ。

2. 内容

○教育プラザについて

金沢子ども条例の具体化施策の一つとして、教育と福祉が連携を図り社会全体で子どもたちの健全育成を推進する拠点。教職員。保育所・認定子ども園・幼稚

園職員の研修、乳幼児から中学生までの子どもの発達段階に応じた各種相談事業、不登校児童生徒の個別対応型の適用指導教室実施。

特に、適用指導教室事業は、集団支援及び個別対応の適応指導教室を設置。市内在住の小中学校の不登校児童生徒を対象に、社会的自立および学校復帰を目指し、学習支援や対人関係を築く支援を行っている。

○金沢市児童相談所（子ども総合相談センター）について

・児童相談所：児童福祉法に基づく児童相談業務、児童虐待相談や非行相談等、子どもやその家庭に関する様々な相談、施設入所や里親への委託、障害の程度判定、児童の一時保護等を行う。

・平成 29 年度相談種別の状況 1012 件の内訳、児童虐待あに関する相談 429 件 42%、養護相談 143 件 14%、障害相談 349 件 35%、非行相談 32 件 3%、育成相談 59 件 6%

・平成 16 年度児童福祉法改正により中核市は児童相談所を設置できることに。
金沢市、横須賀市の 2 箇所

・児童相談所の主な権限が 児童の安全及び福祉守るため①職権による一時保護②立ち入り調査等③家庭裁判所の承認による施設入所

・金沢市児童相談所の特徴が ・中核市として全国で初めて児童相談所を設置・
が市町村企業（児童家庭相談）を併せ持ち、児童相談所が一体的な相談を実施

・平成 23 年度よりおおむね 20 歳までの青少年相談を開始

3.成果 中核市としての教育と福祉が連携を図り社会全体で子どもたちが健全育成を推進する拠点となっていること、及び児童相談所を設置して児童の虐待等を防止しようとしている点で福島市も活用できると考え、今後の議会活動の中で生かしていく。

館長
山口茂徳



小美玉市 市民生活部 生活文化課
課長補佐

片岡理一
Masakazu Kataoka



菊地俊亮
Shunsuke Kikuchi



緑あふれる自然と日本文化にまつまると心が
休まり忘れかけていた和の美しさが見えてきます

みどり〜れ

小美玉市 四季文化館

世界3000人の公募の中から選ばれた美術です

319-0132

茨城県小美玉市部室1069

TEL 0299-48-4466

FAX 0299-48-4467

shigenori.yamaguchi@city.omitama.lg.jp

<http://minole.city.omitama.lg.jp/>

緑あふれる自然と日本文化にまつまると心が
休まり忘れかけていた和の美しさが見えてきます

みどり〜れ

小美玉市 四季文化館

世界3000人の公募の中から選ばれた美術です

319-0132

茨城県小美玉市部室1069

小美玉市 市民生活部 生活文化課

TEL 0299-48-4466

FAX 0299-48-4467

masakazu.kataoka@city.omitama.lg.jp

<http://minole.city.omitama.lg.jp/>

緑あふれる自然と日本文化にまつまると心が
休まり忘れかけていた和の美しさが見えてきます

みどり〜れ

小美玉市 四季文化館

世界3000人の公募の中から選ばれた美術です

319-0132

茨城県小美玉市部室1069

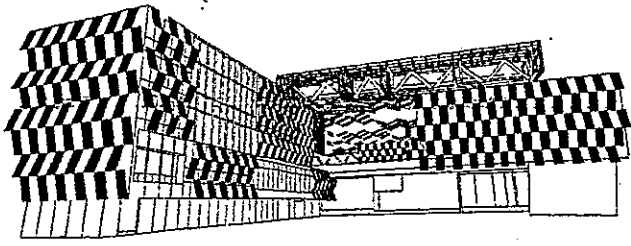
小美玉市 市民生活部 生活文化課

TEL 0299-48-4466

FAX 0299-48-4467

shunsuke.kikuchi@city.omitama.lg.jp

<http://minole.city.omitama.lg.jp/>



長岡市 市民協働推進部
アオーレ交流課

課長 川合 和志
Kawai Kazushi

〒940-8501
新潟県長岡市大手通1丁目4番地10
シティホールプラザ「アオーレ長岡」東棟3階
TEL:0258-39-2288
FAX:0258-39-2308
E-mail:kawai-kazushi@city.nagaoka.lg.jp

金沢市議会事務局
議事調査課



文化にスポーツを。
スポーツに文化を。

調査係長 **八木 淳介**

〒920-8577 石川県金沢市広坂 1-1-1
TEL 076 (220) 2392
FAX 076 (260) 7190
e-mail yagi@city.kanazawa.lg.jp



五感に
ごちそう
かなざわ

金沢市保健局健康政策課

保健師 **池 守 佳 美**

IKEMORI YOSHIMI

〒920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号 電話 076-220-2233
FAX 076-220-2231 E-mail: ikemori@city.kanazawa.lg.jp



City of Crafts
and Folk Art
KANAZAWA

金沢市議会事務局
議事調査課

United Nations
National, Scientific and
Cultural Organization

Member of the
UNESCO Creative Cities
Network since 2009

課長 **小村 正隆**
KOMURA Masataka

〒920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号
TEL.076-220-2391 FAX.076-260-7190
E-mail komura@city.kanazawa.lg.jp



五感に
ごちそう
かなざわ

金沢市役所
保健局健康政策課

健康推進係長
忝谷 英恵
HANAE MATSUTANI

〒920-8577
金沢市広坂1丁目1番1号
TEL: 076-220-2233
FAX: 076-220-2231
E-mail: iwaki@city.kanazawa.lg.jp



五感に
ごちそう
かなざわ

金沢市教育プラザ
こども総合相談センター
(金沢市児童相談所)

所長補佐

内田 雄士

〒921-8171 金沢市富樫3丁目10番1号 (教育プラザ富樫内)
TEL 076-243-4158 FAX 076-243-1123
E-mail: uchida@city.kanazawa.lg.jp

金沢市教育プラザ
地域教育センター

所長補佐

角田 章郎

TSUNODA AKIO

〒921-8171 金沢市富樫3丁目10番1号
TEL(076)243-1039 FAX(076)243-1100
Email: tsunoda@city.kanazawa.lg.jp



金沢市教育プラザ
こども総合相談センター
(金沢市児童相談所)

所長
社会福祉士

今 寺 誠

〒921-8171 金沢市富樫3丁目10番1号
TEL 076-243-4158
FAX 076-243-1123
E-mail: imadera@city.kanazawa.lg.jp



Welcome to OMITAMA & MINOLE

日本共産党
福島市議会議員団
の皆様



H30.10.9(Tue)



小美玉市ってどんなところ?

茨城県小美玉市四季文化館 (みの〜れ)

小箕玉市四季文化館（みよ〜れ）

～施設のあらし～



小美玉市四季文化館(みの〜れ)データ

■開館日 平成14年11月3日

■整備期間 平成8年から平成14年

工 期 平成12年12月から平成14年7月

■建築概要 鉄筋コンクリート造(一部鉄筋鉄骨コンクリート造) 地上4F

敷地面積	26,492.84 m ²	
建築面積	4,794.70 m ²	
延床面積	4,819.44 m ²	
駐車場	220 台	(外に碎石駐車場250台)

■事業費 「ふるさとづくり事業(地域総合整備事業債)活用」

<設計管理>

基本設計費	28,350 千円	榑佐藤総合計画
実施設計費	73,500 千円	榑佐藤総合計画
工事監理費	58,150 千円	榑佐藤総合計画

小 計 160,000 千円

<本体工事費>

本体工事費	2,100,000 千円	大成・勝村・昭和特定建設工事企業体
浄化槽設置	38,850 千円	
舞台機構	179,550 千円	
音響設備	111,300 千円	
照明設備	172,200 千円	
サイン工事	7,854 千円	
ブライント	6,372 千円	

小 計 2,616,126 千円

<その他>

外構工事	96,863 千円	
植栽工事	37,338 千円	
備品購入費	65,000 千円	

総 額 2,975,327 千円



志、未来へ。長岡

市民協働・交流の拠点
複合施設

「アオール長岡」



金沢健康プラン2018の策定

4. 全体像

1. 策定の目的

市民の健康づくりの指針で、健康増進法に基づく市町村健康増進計画として策定

金沢健康プラン

平成15～24年度の10年計画

中間見直し 金沢健康プラン2008

平成20～24年度の5年計画

金沢健康プラン2013

平成25～34年度の10年計画

中間見直し 金沢健康プラン2018(案) 2018(平成30)～2023年度の6年計画

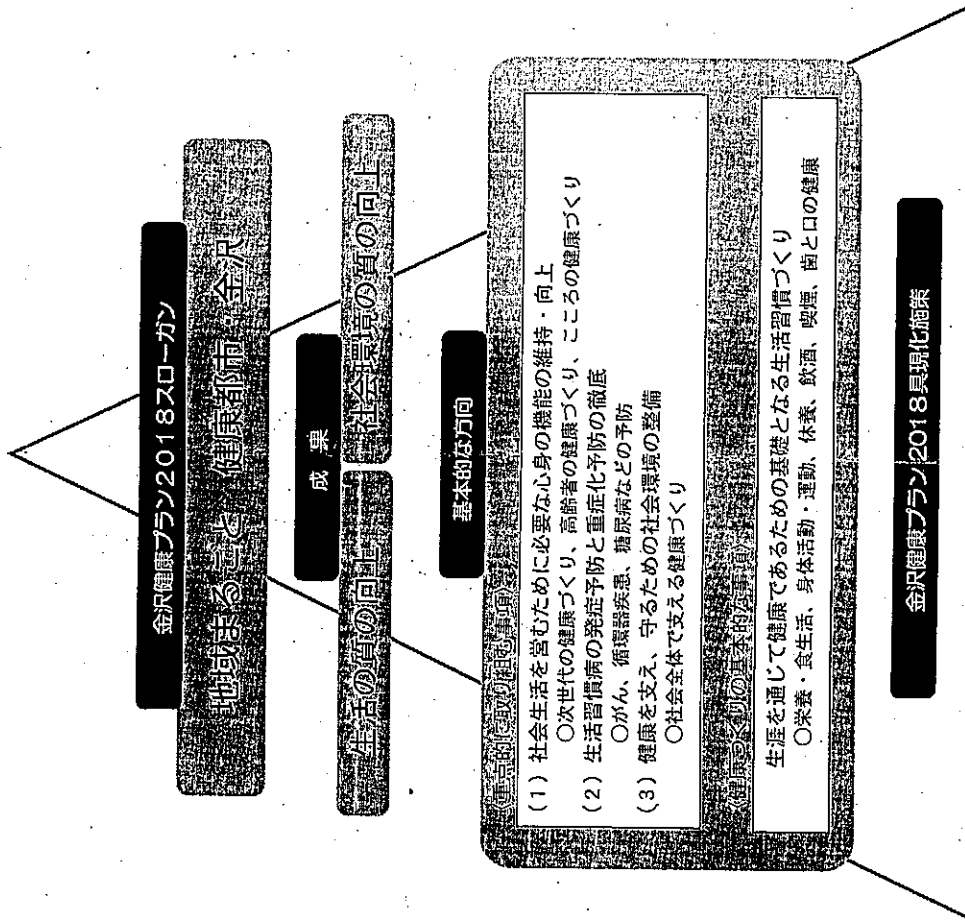
2. 金沢市の健康課題

- ・メタボリックシンドローム該当者、予備軍の割合が横ばい
- ・特に40～60歳の男性に肥満が多い
- ・特定健診受診率が低い
- ・働き盛り世代の運動実施率が低い
- ・若い女性のやせが多い
- ・低栄養傾向 (BMI20以下) の高齢者の割合が多い
- ・野菜摂取量が少ない
- ・食塩摂取量が多い
- ・歯周病を有する人が多い

3. 計画の基本的な考え方

(スローガン) 地域まるごと 健康都市・金沢

「健康寿命を延伸する健康都市・金沢」の基本理念を守りつつ、新たに「地域まるごと 健康都市・金沢」というスローガンを掲げて、地域ぐるみで市民相互のつながりや支え合いによる健康づくりを広げ、健康都市をめざす。



金沢市教育プラザの概要

平成30年10月11日
福島市議会視察資料
金沢市教育プラザ

15時 午後 1~14

教育プラザ開設の経緯

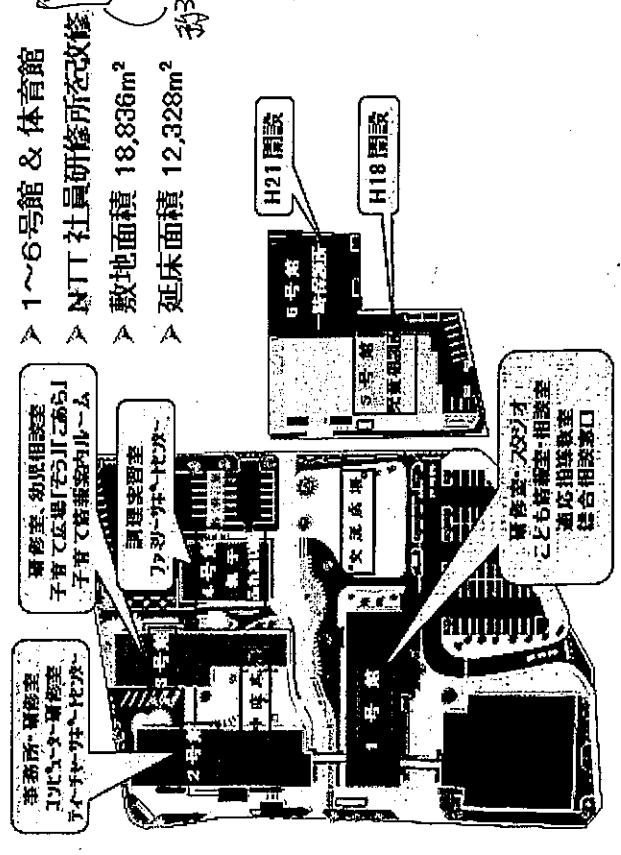
- 平成13年12月19日
『子どもの幸せと健やかな成長を図るための社会の役割に関する条例』制定 (子ども条例)
- 平成14年度: 条例の理念を具現化した「金沢子どもを育む行動計画」策定 (子ども条例)
- 平成15年7月: 行動計画の施策として「金沢市教育プラザ富樫」を開設
- 平成18年4月: 「金沢市児童相談所」を開設
- 平成25年12月: 北部西部地区対象として「金沢市教育プラザ比花」を開設

教育プラザ富樫の特徴

教育と福祉が連携し、こどもの健全育成を総合支援する施設として、平成15年7月に開設

- > 休館日なし(12/29~1/3を除く)
- > 使用料: 無料
- > 午前9時~午後9時 使用可
使用登録団体数: 約2,100

教育プラザ富樫施設概要

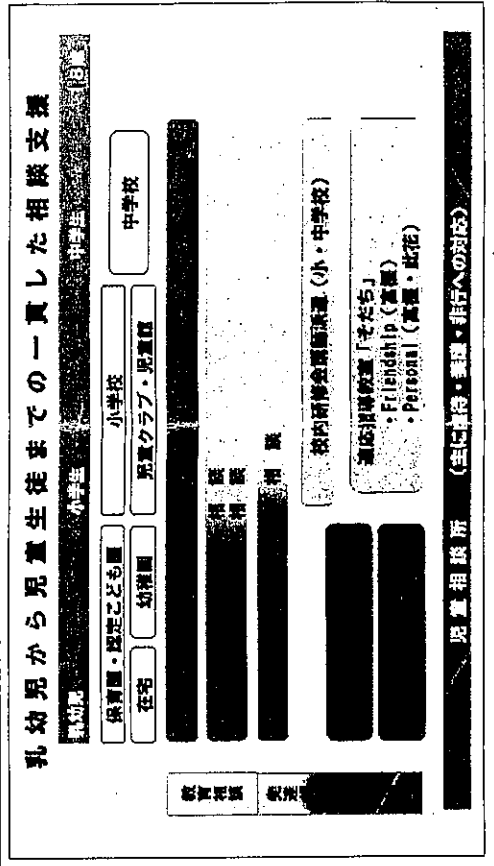


- > 1~6号館 & 体育館
- > NTT社員研修所改修
- > 敷地面積 18,896㎡
- > 延床面積 12,328㎡

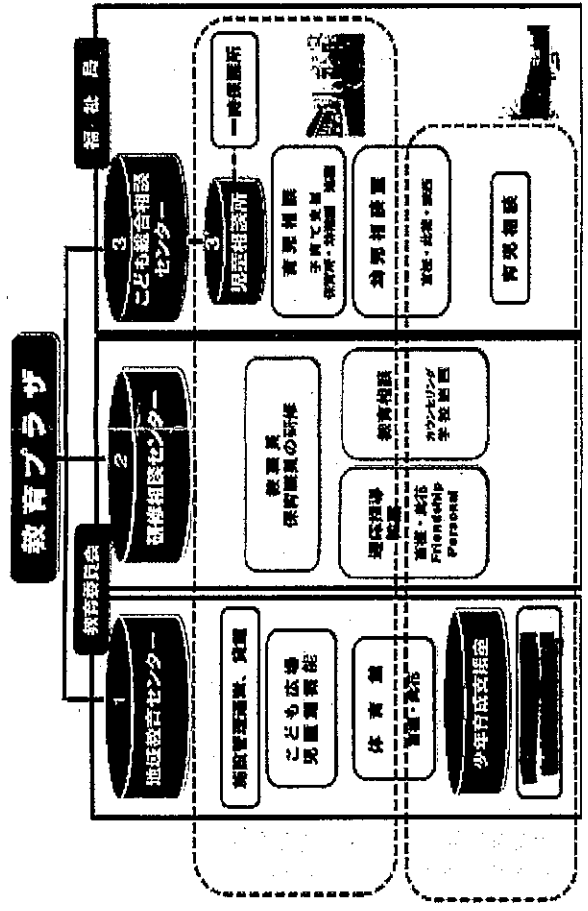
具体的な事業例

別途、金沢市教育プラザのパンフレット参照

相談支援体制



組織構成図



職員数: 約110名(教員、保育士、社会福祉士、臨床心理士、臨床心療士、管理栄養士、児童福祉士、児童福祉士、保健師、医師、精神保健福祉士、他)

巡回支援
市内

人材
育成

●●●●●●●●●●
Kanazawa Education Plaza


平成30年度
児童相談所の機能と役割



こども総合相談センター（金沢市児童相談所）

●●●●●●●●●●
Kanazawa Education Plaza

本目の内容



1. 児童相談所の基本的機能
2. 児童相談所の主な権限
3. 児童相談所設置自治体
4. 児童虐待とは
5. 被虐待児の特性

2

【マニュアル】様式第11号

支 払 証 明 書

	百万	拾万	万	千	百	拾	壹	
1 支払金額	¥	3	1	7	4	0	円	

上記の金額を支払ったことを証明いたします。

平成 30年 11月12日

会 派 名 日本共産党福島市議会議員

代表者名 団長 土田 聡

区 分 (該当をかこむ)	調 査 研 究 費	研 修 費
	(活 動 旅 費)	広 報 費
	広 聴 費	要 請 陳 情 活 動 費
	会 議 費	資 料 作 成 費
	資 料 購 入 費	事 務 費
内 訳	1人当たり鉄道運賃7580円、日当3000円計10580円 3人分合計31740円	
理 由	コミネスの基本理念と施設内容及び計画から建設までの流れと市民とのかかわりについて調査	
債権者 住所氏名	福島市五老内町3-1	
	日本共産党福島市議会議員団 小熊省三	

活動旅費内訳書

会派名	日本共産党福島市議会議員団
議員	村山国子・小熊省三・佐々木優
期間	平成30年11月14日(水)
場所	白河市「白河文化交流館コミネス」

鉄道賃	運賃	自 福島 駅至 白河 駅 90.2 km(両)	3,260 円
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	特急急行料金	自 福島 駅至 新白河 駅 87.4 km(両)	4,320
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	グリーン料金	自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	指定席料金	自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	航空賃	自 至 km()	
自 至 km()			
車賃	自 至 km()		
	自 至 km()		
	自 至 km()		
	自 至 km()		
	滞在 日分 (1日に付 2,100 円)	0	
日当	1 日分 (1日に付 3,000 円)	3,000	
宿泊料	夜分 (1夜に付 14,800 円)	0	
計		10,580 円	

2018年 11月 12日

会派名 日本共産党福島市議会議員団

代表者 団長 土田 聡 様

(議員) 小熊 省三

政務活動承認申請書

区 分 (該当をかこむ)	(調査研究) ・ 研 修 ・ 広 報 広 聴 ・ 会 議
期 間	2018年 11月 14日(木)
参加者氏名	村山国子 小熊省三 佐々木優
場 所	白河市 白河文化交流館コミネス
目 的	市民の文化交流施設の在り方を検討すべく、 白河文化交流館コミネスについて行政視察をする。

承認欄

(代表者氏名) 団長 土田 聡

2018年11月 21日

福島市議会議長 様

会派名 日本共産党福島市議会議員団

代表者名 団長 土田 聡

政務活動報告書

区 分 (該当をかこむ)	(調査研究) ・ 研 修 ・ 広 報 広 聴 ・ 会 議
期 間	2018年11月14日(水)
参加者氏名	村山国子 小熊省三 佐々木優
応 対 者 (名刺の写し添付)	名刺の写しを添付
場 所	白河文化交流館コミネス
行 程 (別紙も可)	福島ー新白河ー白河ー新白河ー福島 詳細は別紙添付
目的・内容 ・成果等	<p>コミネスの基本理念と施設内容および計画から建設までの流れと市民とのかかわりについて調査しました。</p> <p>・成果 2016年10月コミネス開館と同時に文化創造都市宣言を行い、2018年3月には白河市文化的推進基本計画が制定されました。また市民ニーズアンケートで具体的に把握している。これらの手法は福島市でも今後生かすべきである。今後の文化政策に反映できるように議会で取り上げる。</p> <p>(詳細報告は別紙添付)</p>



議会事務局次長
橋本喜人
Yoshito Hashimoto

〒961-8602 福島県白河市八幡小路7番地1
TEL 0248-22-1111(内線2410) FAX 0248-24-1888
http://www.city.shirakawa.fukushima.jp/
E-mail: gikai-s@city.shirakawa.fukushima.jp



白河文化交流館 コミネス
館長・プロデューサー・演出家
東北文化学園大学特任教授



志賀野 桂一

〒961-0075 福島県白河市会津町1番地17
TEL 0248-23-5300 FAX 0248-23-5315

http://www.cominess.jp



白河市

市長公室 参事兼文化振興課
課長

邊見 正則
Henmi Masanori

〒961-8602 福島県白河市八幡小路7番地1
TEL 0248-22-1111 内線2381 FAX 0248-27-2577
URL http://www.city.shirakawa.fukushima.jp/
E-mail: hemmi-masanori@city.shirakawa.fukushima.jp
LGWAN hemmi-masanori@city.shirakawa.lg.jp



白河文化交流館 コミネス



管理課長
矢上 卓男

〒961-0075 福島県白河市会津町1番地17
TEL 0248-23-5300 FAX 0248-23-5315

URL http://www.cominess.jp

白河市



市長公室文化振興課
主任主査兼文化係長

加藤 京子
Kato Kyoko

〒961-8602 福島県白河市八幡小路7番地1
TEL 0248-22-1111(内線2384) FAX 0248-22-1143
http://www.city.shirakawa.fukushima.jp
E-mail:kato-kyoko@city.shirakawa.fukushima.jp(ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ)
E-mail:kato-kyoko@city.shirakawa.lg.jp(LGWAN)



小峰城

白河市市民文化会館コミネスの視察報告

1. 主目的 コミネスの基本理念と施設内容および計画から建設までの流れと市民とのかわりについての調査

2. 内容

① コミネスの基本理念と施設内容について

白河市市民文化会館運営管理計画において「文化芸術は人々の生活に「安らぎ」と「潤い」を与え、社会に秩序と調和をもたらします。さらに、文化芸術に活発に接するほど、人は心が豊かになります。地域の文化芸術活動は、人と人との触れ合いを通じて、住民の一体感、いわゆるきずなを深めるとともに、社会における活力の源となり、地域振興へと結びつきます。文化伝統は、地域に根差したものが多く、地域の人々の思いや願いが脈々と引き継がれてきたものであり、地域コミュニティを形成するうえで不可欠なものです。子供たちは、もっとも感受性が強い世代であり、この時期に芸術文化に触れる機会を提供し、感動を体験させることは、豊かな心の形成につながります。公共文化施設は、地方公共団体の「公の施設」として設置されており、すべての住民の利用に等しく評される性質のものである」とのべている。基本方針として・市民の芸術文化活動の支援と新しい文化の創造では、これまでの様な単なる貸し施設ではなく、地域の文化活動の拠点施設として、活動の一層の拡大強化が図られるよう支援するとともに、独自性を生かした事業を作り出すことにより白河市に新しい文化を育てていく。地域活力の向上では、ホール施設のみならず、中庭などが複数の施設や機能を利用した事業展開するなど、芸術分野のジャンルだけにとらわれない魅力的な事業を展開し、市民の参加機会を創出する。施設だけにとどまらず、できない地域やさらに広域での活動を行い、様々な場所や人々に芸術文化の魅力や楽しみを届けることにより、街づくりの拠点として地域の活性化に寄与する。

・施設の配置について 東側に大ホール、西側に小ホールを背中合わせに配置。楽屋・練習室を共有することで、日々のにぎわい空間を創出。

・大ホール：高い音響性能もつ多機能ホール。可動式の音響反射板を有し、本格的なクラシックコンサートから歌舞伎、演劇など多様な体形実に対応できる。座席数最多/1104席（うち多目的鑑賞室8席、オーケストラピット設置時/1011席、花道設置時は2同席40議席撤去により対応可。

・小ホール：プロの舞台芸術から、市民の文化芸術まで幅広く対応できる多機能ホール。会議場やギャラリーとしての利用も可能な平土間形式、断章形式、劇場形式に転換可能。

・楽屋 大小ホール合した8室。うち2室は練習しにもなる多機能楽屋。

ホール利用がないときは、打ち合わせや文化活動のために一般開放。

・練習室 2室（スタジオ機能あり）

② 建設までの流れと市民とのかかわりについて

志賀野館長は、レクチャー中で「文化芸術基本法」は、地域のホールがどうあるべきかに規定していると述べ、市町村が、国の文化芸術基本法を参考にして、それぞれの実情に即した「地域文化芸術推進基本法」を定めることを努力義務として規定し、「地方文化芸術推進会」を条例でおくことが出来ると明記。地方公共団体の文化政策の3つは、①自治体の文化政策の根拠と文化条例でつくること②分科審議会あるいは文化協議会を作る③との審議機関で文化振興基本計画をつくることが大切。

建設までスケジュール

h 23.11.10-H24.5.31 白河市市民文化会館建設検討委員会 8回開催

H24.7 パブリックコメント募集。

h 24.7.企業説明会 参加 111 団体 441 名

h 25.1.白河市市民文化会館運営管理検討委員会 15 回開催

h 25.12. 市民文化会館に関する市民アンケート実施

上記のように 市民との合意形成の場を設けている。

3. 成果 2016年10月コミネス開館と同時に文化創造都市宣言を行い、2018年3月には白河市文化的推進基本計画が制定されました。また市民ニーズアンケートで具体的に把握している。これらの手法は福島市でも今後生かすべきである。今後の文化政策に反映できるように議会で取り上げる。

創造と交流が奏でる感動の舞台



白河文化交流館 **コミネス**

Shirakawa Performing Arts Theatre Hall

1. 施設の概要について

(1) 基本コンセプト

- ・松平定信公の「士民共楽」の理念に基づき、誰もが気軽に集い良質な芸術文化に触れることができる施設を目指し、設計に際して4つのコンセプトを掲げた。

- ①親しみ・学び・ふれあう場所
- ②人と芸術が出会う場所
- ③まちに日常的な賑わいを創出
- ④まちに調和した新たなシンボル

H37 中長線 →

(2) 外観デザイン

- ・白河の風土や風景に合うもの、隣接する図書館との一体性の確保を重視。駅前周辺の新しい都市景観の形成を目指した。
 - ・南湖の共楽亭や小峰城、当市の歴史的な街並み、日本建築の特徴である屋根が描く穏やかな稜線などを軸に、4つのコンセプトを掲げた。
- ①低層の建物が立ち並ぶ街並みにふさわしい建物ボリューム
 - ②白河市の文化・歴史を感じさせるデザイン
 - ③屋根や庇によって、室内と外部との緩衝空間を充実化
 - ④周辺に柔らかな印象を与える外観

1037

日 59億
補助

(3) 環境への配慮

- ・新時代にふさわしい持続可能で地球環境にやさしいモデル施設を目指し、省エネルギーに関する様々な設備や自然エネルギーを導入。
- ①大ホールは居住域のみの空調（床吹き出し空調）
 - ②小ホールは空調機に取り込む外気を地中に通し空調負荷を軽減するクール・ヒートトレンチを採用
 - ③Low-e ガラスや庇による熱負荷の軽減
 - ④雨水貯留による中水を便所洗浄水や散水に利用
 - ⑤太陽光パネル、LED 照明や人感センサー照明の設置

(4) 施設の配置について

- ・東側に大ホール、西側に小ホールを背中合わせに配置。楽屋・練習室を共有することで、日々の賑わい空間を創出。
- ・東側のメインエントランスから西側のサブエントランスまで貫通するモールを設け、不整形な敷地の有効利用、回遊性の向上を図った。モールの形状は、城下町特有の「カギ型」の道路をイメージ。
- ・大ホール側は、市のシンボルである小峰城、大正ロマンあふれる白河駅舎などが臨め、小ホール側は、那須連峰が臨め、白河ならではの景色が感じられる。

(仮称) 白河市市民文化会館運営管理計画

平成26年11月

福島県白河市

白河文化交流館
コミネス



市	民
共	楽

利用のご案内

2018年4月版

現金出納簿

支出科目(広報費)

(No. 1)

年	月	日	番号	支出金額(円)	累計額(円)	支出内容
30	6	4	15	1,650	1,650	市議団ニュース6月4日
30	6	6	17	884,844	886,494	市議団ニュース5月号
30	9	4	34	585,349	1,471,843	市議団ニュース7月号
30	9	5	35	1,650	1,473,493	市議団ニュース9月4日
30	11	12	44	885,438	2,358,931	市議団ニュース11月号
30	12	8	49	1,290	2,360,221	市議団ニュース12月6日
31	1	22	56	585,743	2,945,964	市議団ニュース1月号
31	3	4	69	1,748	2,947,712	市議団ニュース3月4日
計				2,947,712	2,947,712	

領収書等添付用紙

No. (15)

領収書 2018年6月4日

No. _____

日本共産党福島市機関様

下記のとおり 申し上げます

品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)	
1 印刷片面	800	2	1600	
2 マスター	1	50	50	
3				
4 日本共産党福島・相馬地区委員会				
5 福島市南矢野目谷地65-3 TEL 024-555-1105				
合計			1650	
税率	%	消費税額等	税込合計金額	

コクヨ U-365

市議団ニュース

2018年
6月4日

日本共産党福島市議会議員団
TEL (024) 533-7618

6月1日から定例会議が始まりました。今回は平成30年度一般会計補正予算、国民健康保険事業費特別会計補正予算、市立幼稚園12園の廃止条例案等24の議案が提案されています。6月は国保議会です。国保税の基金や繰越金の詳細が示され、その使い方を決めるわけですが、今年度から県域化となるため、一旦は減額となります。それでも高いのが国保税です。国の補助を求める、溜め込んだ基金や繰越金で国保税の減額をするなど、対策はあります。今議会も国保税の引き下げを求め、粘り強く取り組んでいきます。木幡市長は『スピードと実行』を掲げて市政に取り組んでいます。急ぐべきところとじっくり検討するべきところを間違えてはなりません。市長や当局に市民の姿を見せることが大事です。そのためにもぜひ傍聴においでください！

6月議会の日時が決まりました！傍聴においで下さい。

一般質問

小熊省三議員

6月7日(木)10時～

一般質問

村山国子議員

6月7日(木)13時～

一般質問

佐々木優議員

6月8日(金)3時40分頃～

議員の質問項目

- ・除染について、生活保護行政について、介護保険・高齢者問題について、他
- ・国保税について、市立幼稚園再編計画について、子どもの健康について、他
- ・平和と人権について、子どもの貧困問題について、福島市の農業について

領収書等添付用紙

No. (17)

領 収 書

平成30年6月6日

日本共産党 福島市議会議員団様

¥ 884,844

上記の金額正に受領いたしました。



No. 038293

株式会社 第三印刷

代表取締役 幸

本社・工場 福島市阿部古原1-1-1 福島工業団地内
TEL (024) 536-5252 FAX (024) 536-6100

品名	数量	単価	金額	内訳
福島市議員団ニース5月	76.300	7	534,100	現金 小切手 振込 相殺 手形 期日 平成 年 月 日
折込代	71.300	4	285,200	
消費 税			6,544	担当印
合 計			788,484	

担当印のないものは無効です

請求書

2018年 5月 23日

960-8111
 福島県福島市五老内町3番1号
 日本共産党 福島市議会議員団

様


 代表取締役 幸 治
 本社・工場 福島市 西通町1丁目960-800
 TEL 0241-536-8100 FAX 0241-536-8100
 印刷

品番	品名	数量	単価	金額
1 01-008-00-1	福島市議団正-2018年5月 4P	枚	76,300	7.
1 99-99-999	折込代	枚	71,300	4.
				534,100
				285,200
伝票No 103777 5191	摘要	[小計]	819,300[消費税等]	65,544
		合計		884,844

1-21a

介護保険料、今年度から引き上げ 高齢者にまたもや負担増!

日本共産党
福島市議団 ニュース

発行 2018年5月
日本共産党
福島市議団

TEL (FAX 兼)
024 (533) 7618

医療・介護を 次々と改悪

安倍政権は、社会保障の「自然増」の削減を毎年続
け、社会保障のあらゆる分
野で負担増と給付削減を推
しすすめてきました。特に
高齢者を狙い撃ちしていま
す。

医療では、70歳から74歳
の窓口負担の2割化、70歳
以上の負担限度額の引き上
げ、後期高齢者の保険料軽
減特例の廃止などです。ま
た介護では、要支援1・2
の訪問・通所介護の保険給
付外し、特別養護老人ホ
ムへの入所を原則要介護3以
上に限定、特別養護老人
ホーム等の利用料の軽減の
縮減、高額介護サービス費
の負担上限引き上げ、介護
認定の厳格化等々枚挙にい
とまがありません。

介護保険料引き上げ 反対は共産党のみ

今年4月からの年金支給
額は据え置かれるなか、食
品や飲料などの値上げが相
次ぎ、家計を直撃していま
す。福島市は国の悪政の防
波堤になるどころか、4月
からの介護保険料の引き上

げを行います。

特に、最も低所得層の第
1段階の引き上げ額が
4700円と低所得者に冷
たい仕打ちになっています。
そもそも介護保険は、介
護の社会化と銘打って始
まったにも関わらず、財源
の負担割合(左図参照)は、
公費5割、市民の保険料5
割となつていますから、介
護サービスを使う高齢者が
増えれば保険料として跳ね
返る仕組みになっています。
この枠組みを変えること
が求められています。

介護保険財源 内訳イメージ

福島市 12.5%	第1号 被保険者 (65歳~)
福島県 12.5%	第2号 被保険者 (40歳~ 64歳)
国 25%	

さらに政府は、ホームヘ
ルパーが家事支援を行う
「生活援助」の制限を狙っ
ています。

在宅介護の命綱である生
活援助の制限は、在宅で暮
らす高齢者の生活が立ち行
かなくなるのは明らかです。
憲法25条は国民の生存権
を保障していますから、社
会保障は削減ではなく拡充
こそが求められています。
国や福島市は、その責任
を果たすべきです。



平成29年度と平成30年度の介護保険料/年額(4月現在)

単位:円

段階区分	所得区分	引上額	平成30年度 保険料	平成29年度 保険料
第1段階	生活保護利用者、 市民税非課税世帯(合計所得+年金収入=80万円以下)	4,700	36,600	31,900
第2段階	市民税非課税世帯(合計所得+年金収入=120万円以下)	1,800	54,900	53,100
第3段階	市民税非課税世帯(合計所得+年金収入=120万円超)	1,800	54,900	53,100
第4段階	本人が市民税非課税(合計所得+年金収入=80万円以下)(課税世帯)	1,900	64,100	62,000
第5段階	本人が市民税非課税(合計所得+年金収入=80万円超)(課税世帯)	2,400	73,200	70,800
第6段階	本人が市民税課税(合計所得125万円未満)	2,700	82,400	79,700
第7段階	本人が市民税課税(合計所得125万円以上200万円未満)	3,000	91,500	88,500
第8段階	本人が市民税課税(合計所得200万円以上400万円未満)	3,600	109,800	106,200
第9段階	本人が市民税課税(合計所得400万円以上700万円満)	4,200	128,100	123,900
第10段階	本人が市民税課税(合計所得700万円以上)	4,800	146,400	141,600



高すぎる 検診の個人負担

市民検診によって、毎年
がんやがん疑いのある人が
見つかっており、市民検診
は早期発見・早期治療に大
きな役割を果たしていま
す。

しかしながら受診率は、
約25%と低い数値です。一
方、年齢でクーポン券があ
る乳がん検診は5割近くと
受診率が高くなっています
から、経済的な要因も受診
率に大きく関係するのでは
ないでしょうか。

二本松市
と比較し
て、福島
市は2倍
以上にも
なつてい
ます。経
済的によ
らざるに
も、格差
を生まな
い、ため
にも、も
っとと気
軽に受診
できるよ
う、検診
の個人負
担を軽減
すべきで
はないで
しょうか。

福島市と二本松市の検診の個人負担額の比較

	胃がん			肺がん		大腸がん
	集団	個別	内視鏡	集団	個別	
福島市	800	2,700	2,700	300	1,000	700
二本松市	400	1,300	1,300	200	200	100

追いつかない 待機児童対策

今年1月25日、緊急会議が開催され、待機児童対策を盛り込んだ補正予算が提案され、正規保育士の採用や認可保育士確保のための予算が可決されました。

認可保育所の落選率 福島市が全国ワースト1位

しかし、平成30年4月の福島市の認可保育所の落選状況は、申込み1075人に対し513人が「保育園落ちた！」ということになり、落選率は47.7%で全国ワースト1位になってしまいました。

福島市の公立保育所の 0歳児定員わずか28人

公立保育所の0歳児定員は、郡山市の103人、いわき市の65人と比べ福島市はわずか28人です。待機児童は、0〜2歳児に集中していますから、福

落選率全国ワースト3

	落選率	申込者数	内定者数
福島市	47.7%	1075人	562人
千代田区	44.6%	626人	347人
港区	43.0%	2294人	1307人

島市は民間任せにしないで0歳児の定員増や公立保育所を増やすなど公的責任を果たすべきです。

また、幼稚園の統廃合計画がありますが、幼稚園は廃止ではなく、認定こども園に移行するなどし、待機児童対策に活用すべきではないでしょうか。

保育士確保は 正規保育士の採用で！

保育士不足もまた深刻です。保育士資格を持つ新卒者が、待遇の良い首都圏に流出しています。また、福島市は近隣市と比べ賃金が安い、非正規保育士の確保も困難になっています。福島市の保育士非正規率は約7割にも上っていますから、保育士の正規化や非正規保育士の処遇改善をすすめるべきです。あわせて私立保育所の保育士不足の対策も求められています。

市民生活に大きくかわる 生活保護費削減は中止を！

政府は、低所得層の消費水準に合わせ、生活保護費のうち食費や生活費にあたる部分について、今年10月から3年かけて段階的に削減しようとしています。削減される世帯は約7割に上り、最大で5%の減額になるといわれています。多くの利用者の皆さんは「これ以上の引き下げでは、生活できない」と引き下げの撤回を求め厚生労働省に要望書を提出しています。

多くの制度の基準に 生活保護基準を採用

医療・介護・障害者・難病等多くの制度で利用料減免の線引きになる住民税の非課税限度額は、生活保護基準と連動しています。生

活保護基準が下がり、非課税限度額が下がれば、非課税だった人が課税対象となったりと、大きな負担を強いられることになりま

生活保護基準の削減は 子どもの貧困対策に逆行

政府は、貧困の連鎖を断ち切るとして、生活保護世帯の子どもへの学習支援の強化や大学に行く場合に一時金を支給する等を掲げています。

しかし今度の生活保護費の削減では、生活保護を利用する子育て世帯の4割以上の世帯で減額されますか

ら、子どもの貧困対策に逆行するものであり、子どもたちの成長にも影響する懸念があります。

貧困と格差が広がり、国民の生活水準が低下している中、低所得層と比較し、生活保護基準を下げることは、国民・市民の生活をより厳しくし、ますます貧困がすすむという負のスパイラルに陥ることになります。

貧困の連鎖を断ち切るというのであれば、生活保護基準を下げるのではなく、生活保護を受けている人も含め、低所得者支援を充実することが急務です。



平成30年度 一般会計予算等に 反対しました

3月定例会議中、平成30年度一般会計予算は、介護保険料の値上げや、未だ風評被害が続くとしながら全市の住宅除染が終り、原子力災害の影響は無くなったとして都市計画・固定資産税の減額適用を終らせるなど、市民の暮らしを更にひっ迫させるものや、市民ニーズが低く個人情報流出や徴税強化の懸念がある、マイナンバー制度におけるシステム改修等が含まれます。福島市職員の給与に関する条例改定による削減は、地域経済や民間企業の賃金にも影響を及ぼす可能性があること、等の理由で各議案に反対をしました。

高校生の奨学金収入認定事件 福島地裁が断罪

「福島市の処分は違法、賠償命令」

福島市は平成26年4月、市内の高校生が福島市の教育委員会と民間団体から給与された奨学金を収入とみなし、生活保護費を減額しました。

家族は県知事と厚生労働大臣に不服審査請求を行い、訴訟も起しました。

厚生労働大臣は「福島市の処分は不当」として、収入認定の取り消しの判断を行いました。市はその後も、違法性はない、保護費は追加支給したのだから損害は発生していないとの主張を繰り返してきました。

しかし今年1月16日、福島地裁は、「福島市は、保護利用者への適切な助言や調査義務があるにも関わらず、奨学金が収入認定除外の対象となるかどうかの検討も行わず、原告から提出された資料の検討も行わず処分し、公務員の裁量権を逸脱した」として、福島市の処分は違法であるという判決を下しました。また、市の損害は発生していないという主張も退け、経済的な不安や精神的な苦痛など原告が被った損害を認めました。

福島市は子どもたちに夢や希望を与えるどころか、奨学金を取り上げることによって、子どもの夢や希望を取り上げてしまいました。このような過ちを二度と起こしてはなりません。市民の信頼を回復するためにも、生活保護利用者や生活保護の専門家や弁護士などを交えた第三者委員会を設置し、事件の検証と再発防止に取り組むべきではないでしょうか。

小中学校の統廃合計画示される

学校は、子どもの教育を受ける権利の保障や教育の機会均等のために、教育条件を整えることが要求されます。

しかし市は三月定例会議で、競争性が発揮できないとして複式学級や児童・生徒が一人もいない学年（在籍0の学年）のある学校で今後解消の見込めない学校を統廃合する計画を示しました。

また、松川地区と飯野地区では複数の小学校と中学校を統合し、小中一貫校に

する計画です。

統廃合の対象校は表1の通りです。

一人ひとりが輝く 小規模校

小規模校には一人ひとりに目が行き届き、すべての子どもに活躍の場をつくれるなどの利点があります。さらに縦割り活動や近隣の学校との合同学習、地域の人たちとの交流活動によって、子どもの社会性を育むことができます。

表1 学校統廃合が計画されている学校（第一次実施計画）

1. 複式学級・在籍0の学年の小中学校
土湯小、立子山小、佐原小、中野小、東湯野小、水原小、平石小、大久保小、青木小、立子山小
2. 隣接する複数校と統廃合し、小中一貫校計画
松川小・松陵中、飯野小・飯野中
3. その他の統廃合
福島第一小、福島第四小、清明小

学校統廃合の ねらいは、教 育予算の削減

財務省は「国庫負担金」の削減を進めようとしています。その手法の1つとして、学校統廃合があり、その結果として教員数を減らそうというものです。試算では教職員を4000人削減することで86億円削減で

きるとしています。

さらに総務省も、学校を含む公共施設の統廃合を促すために、「公共施設等総合管理計画」の策定を、自治体に求めています。福島市でも、すでに策定され、個別計画を検討中です。

保護者や住民の意向を 無視した進め方は 許せない

学校統廃合について市民から疑問の声が上がっています。子どもたちにとって、通学に長時間を要し負担が増えます。また放課後の活動に制限が出てくることも予想されます。

地域から学校がなくなれば、子育て世代が住まなくなり、人口減少・超高齢化に拍車をかけることになりかねません。

住民にとって学校は、地域の文化・交流や防災の拠点となっているなど重要な役割を果たしています。

学校統廃合について、行政が一方的に進める性格のものではなく、地域とともにある学校づくりを踏まえた丁寧な議論が必要です。保護者や地域住民の声をしっかり聴き計画に生かしていくべきです。

保護者の 要望実る

3月定例会議に、春日保育所保護者会からこども園の運営に関して、安全な保育ができる環境を求める陳情が提出されました。本来ならば、1つの施設で行うべきものです。

しかし市の計画は、ふくしま東幼稚園と春日保育所を統合してふくしま中央認定こども園にするとしながら、5歳児はふくしま東幼稚園で、0歳から4歳までは春日保育所の2箇所保育をおこなうというものです。

保護者会からは、「きょううだいで通う場合、年齢によって施設が別々で大変。」さらに「5歳児だけを切り離れた市の対応では、異年齢の子どもたちとの交流が失われ、子どもたちのためにならない」という意見が出されました。

計画の段階で、保護者の意見を聴取しながら進めなかつたことは問題です。計画ありきの進め方でなく、しっかり保護者会との話し合いをすべきでした。市は保護者会の要望を受

けとめ、これまで通りふくしま東幼稚園で4・5歳児を、春日保育所で0歳から5歳児を保育することもありうると表明しました。これは市民の皆さんの運動の成果です。

議会が陳情を否決

ところが議会では、この陳情に対して共産党・社民党護憲連合、市民21等は賛成しましたが、反対多数で否決されてしまいました。

子育てを応援すべき議会が、市民の声に背を向けていいのでしょうか。

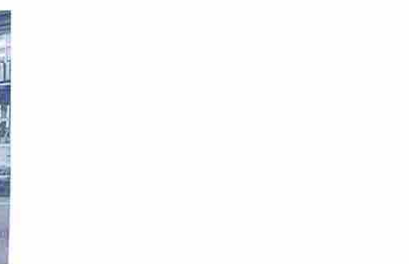
保育士配置基準の見直し 処遇改善を求める陳情採択

福島市保育連絡会から出された待機児童解消、保育士配置基準の見直しと処遇改善を求める陳情は市民21以外の賛成で国に意見書が提出されました。

内容は国として保育所等の整備交付金の増額などを行うこと、保育士の配置基準の改善、賃金の引き上げなど処遇改善の財源を確保することを求めるものです。



春日保育所



福島第三小

ふくしま
東幼稚園



4号線

福島市の農業守れ!

福島市の農業従事者は 20年前の約半数

福島市の農業従事者は直近5年間の調査では、年平均802人の減少で、原発事故による影響も大きく、20年前からするとほぼ半数が減少しています。65歳以上の農業従事者が全体の60%を占めている状況です。今後さらに高齢化が加速することが予測されます。300億円近くあった農業産出額も、今は約180億円に減少しています。

安倍首相は2017年1月の施政方針演説で『攻めの農政の下、新規就農者は統計開始以来23000人を超え、生産農業所得は過去11年間で最も高い水準まで伸びた』との発言をしました。農水省は『新規就農者支援制度等の活用や、2010年から始めた戸別所得補償制度が要因』だと述べています。

欧米諸国に比べればまだまだ不足ですが、民主党政権時代につくられた、青年就農給付金や戸別所得補償制度等で、手当てがされたことにより、新規就農者がわずかに増え、農業がなんとか維持されているというのが現状です。

それでも農業従事者の減少が加速している現状を前にして、国は強い農業を目指すなどと言いながら、戸別所得補償制度を無くし、コメの生産調整も終わらせて農業を困難にしています。

農業はいのち・国土 文化を守る

『花も実もある福島市』は今や市民に広く浸透しているフレーズです。観光の要となる農業は、何よりも、人間や動物が生きていくために絶対に必要な食糧を産み出し、国土や文化を支える大事な産業です。また、世界の人口増や地球温

暖化による影響も懸念されます。食糧に直結する問題ですから、新規就農者を増やせるかどうかは、市民にとっても死活問題につながるといって、市政としての認識が必要ではないでしょうか。

農業委員会からの意見書にも『農業後継者、親元就農者を含む新規就農者に対し、既存の国・県の支援制度に加え、速やかに対応できる福島市独自の制度を関係機関や団体等と連携して創設すること』とあります。

多国籍大企業が大もうけをして日本の農業が大打撃を受けるTPP11への参加反対はもちろん、農家の声を聴き、価格補償や所得補償を含む農業への更なる支援を求めています。

福島市の農業従事者の推移

平成7年	18,182人	—
平成12年	17,804人	378人減
平成22年	13,614人	4,190人減
平成27年	9,604人	4,010人減

リアルタイム線量測定システムを 平成32年度末までを目途に撤去?

原子力規制庁は、環境放射線モニタリングの見直しの方針を出し、避難指示・解除区域市町村外のリアルタイム線量測定システムを、線量が十分に低く安定している地点を対象に、線量の低いものから平成32年度末までに順次撤去するとしています。

福島市には372箇所あり、直近1年間の平均線量が0.23 $\mu\text{Sv/h}$ を超えない370箇所が対象です。可搬式モニタリングポストは20台残りますが、未だ福島第一原子力発電所の廃炉の道筋も見えない中、多くのリアルタイム線量測定システムが無くなることで、不安に思う市民団体から撤去反対の声もあり、福島市へ要望を届け懇談しました。その中で、福島市も原子力規制庁に撤去は時期尚早であると求めていること、市民の声をしっかり伝える、ということを確認しました。同時に、南相馬市にある原子力規制庁へも直接要望を提出しました。原発事故からの復興は目に見えない放射能だからこそ長期にわたり、不安がなくなるまで続きます。それを国が勝手に終わらせることは、被害者軽視ということではないでしょうか。今後も市民の声を福島市と共に国に訴え、不安に応え責任を果たすよう求めています。



TPP11ってどんなもの?

トランプ大統領が反対して頓挫していた以前のTPPをほぼ引き継ぐ、多国籍企業が自由に活動出来るように規制緩和する協定です。アメリカが参加しないことによって、その分の輸入枠を参加国で埋めることになり、その上アメリカは2国間協定を求めていますので、以前のTPPよりも大幅に譲歩することになりかねません。農産物に関しては日欧EPA(経済連携協定)でも大打撃の予測状況があり、このままでは日本の農業が更なる危機的状況に追い込まれてしまいます。福島市民の暮らしにも直結しています!



フォローアップ除染の状況は?

福島市内でフォローアップ除染が必要な箇所は約9600箇所ありましたが、平成29年度までに調査し、大波地区については379箇所の実施をしていくことが明らかになりました。

渡利地区をはじめ、他の地区についてはとりまとめ中とのことで、最終的な箇所数は判明していない状況です。住民の不安軽減のためにも早期の実施が求められます。

領収書等添付用紙

No. (34)

領収書

平成30年9月4日

日本共産党福島市議会議員様

¥ 585,349

上記の金額正に受領いたしました。



No. 038508

株式会社 第一興行

代表取締役 幸

本社・工場 福島市阿部町字南町1-20(福島工業団地内)
TEL (024) 536-3220 FAX (024) 536-6100

品名	数量	単価	金額	内訳
福島市議団ニヨ-ズ	76.300	43	3,280.90	現金 小切手 振込 相殺 手形 期日 平成 年 月 日
折込代立替	71.300	3.0	2,139.00	
消費 税			433.59	担当印
合 計			¥ 5,853.49	

担当印のないものは無効です

1-34-00

請求書

年 月 日

960-0012

福島市南矢野目字谷地65-3

様

日本共産党 福島市議会議員団

代表取締役 幸治
 福島市 幸治印刷株式会社
 TEL 024-536-6100 FAX(024) 536-6100
 本社・工場 福島市 幸治印刷株式会社

品番	品名	数量	単価	金額
1 01-008-00-1	福島市議員団へへへ(2018年6月 2P)	76,300 枚	4.30	328,090
1 99-99-999	折込代立替	71,300 枚	3.	213,900
	[小計]	541,990	[消費税等]	43,359
	合 計			585,349

伝No 105002
5191

摘要

日本共産党 福島市議団 ニュース

発行 2018年7月
日本共産党
福島市議団

TEL (FAX 兼)
024 (533) 7618



高すぎる国保税、もっと引き下げを！ 繰越金19億円、基金10億円！！

■表1 繰越金

平成23年度	平成29年度 (見込)
約8億8,600万円	約19億4,600万円

■表2 基金

平成23年度	平成29年度 (見込)
約6千円	約10億44万円

■表3 40歳未満の均等割額/1人当り/年

医療分	支援分	計
17,900円	6,000円	23,900円

今年度、国民健康保険税が引き下げられます。また、5割・2割の法定減額の対象が拡大されるなど、負担軽減は一定図られます。しかしながら引き下げは、医療分の所得割と平等割に留まっており、均等割は100円の増となつていきます。所得300万円の夫婦と子ども2人の4人家族の国保税は、わずから5700円の軽減ですから引き下げ幅が小さすぎると言わざるを得ません。

国民健康保険は、今年度から保険者が福島県になりました。この広域化に伴い、これまでインフルエンザ等が大流行すると、医療費の

**今年度から
国保税引き下げ実現
しかし極めて不十分**

増大等に苦慮していた保険給付費は、県からの交付金で賄われることとなり、国保財政に關しての福島市の主な事業は、県に納める納付金のために国保税を市民から集めることです。

**福島市には、財源は
充分すぎるくらい
あります**

福島市の国保の繰越金と基金の平成29年度決算見込みは(表1・2)、合計すると29億円を超え、市民から集める国保税の6割にも当たりますから、更なる引き下げは充分可能です。

**共産党市議団が
予算に対する修正案を
提出するも否決**

国保税の均等割は、子どもでも、一人ひとりに課税(表3)されま

す。今、18歳までの子どもの均等割を減額する自治体が増えています。今年度から県内では

南相馬市が、また100万人都市の仙台市でも、福島市にも配分になる国の財政支援を活用し実施します。

福島市も最大で約9800万円です。市議団は、少子高齢化対策として子育て支援の一環として、子どもの均等割を減額する修正動議を提案しました。

しかし共産党のみの賛成で否決されてしまいました。

**少子高齢化対策の
ための子育て支援を
本気で！**

福島市は全庁挙げて少子高齢化対策に取り組むとして、人口ビジョンを基礎とした総合戦略を平成27年度に策定しています。また、少子化に歯止めをかけるために、この自治体も独自の様々な子育て支援を始められていますから、福島市も他自治体に立ち遅れないような施策が求められています。



県内各自治体で 子育て支援が拡充

平成28年度に、小学5年生と保護者を対象に実施したアンケートでは、『子どもの就学にかかる費用が軽減されること』を7割以上の保護者が求めています。

すでに県内59市町村中、21自治体が独自に学校給食費への全額、半額、一部補助等の対策を実施しています。

少子高齢化対策として少くない自治体が、子育て支援を必死に取組む状況が進む中、福島市は未だに『学校給食法により食料は受益者負担』として、補助の検討は全くしていません。

同じ学校給食法において、多くの自治体が補助を実施することが出来て、福島市が出来ない理由にはなりません。

二本松市では、『父母負担軽減措置に伴う教材・教材消耗品等支出基準』を示し、すべての児童生徒を対象に補助を行っています。

準教科書や学習資料の購入費等に、一人当たり、小学生約8000円、中学生約1万円強の予算です。他にも、児童生徒入学祝い品として、絵の具セットやアルトリコーダー、通学用ヘルメット等が付与されます。福島市でも支援を求める声が上がっています。

放課後児童クラブでも 大きな差が

放課後児童クラブの料金が、近隣自治体と比較しても倍以上高いという現状について、福島市は施設の家賃補助等をしているとし、保護者への補助については何の手立てもありません。

生活困難な世帯は、負担が大きく、放課後児童クラブに通う選択肢がない可能性がります。

就学援助や児童扶養手当等を受ける世帯に、放課後児童クラブ料金の補助をする自治体は多くあります。

まずは生活困難世帯への放課後児童クラブの利用料補助を行うべきです。

子どもの貧困問題が大きな問題となっている中で、福島市はいち早く「子どもの貧困対策に関する計画」を策定していますが、具体的な支援策は見えない状況です。

未来の福島市を担う子ども達の為に、保護者の声を聴き、子育て支援の早急な具体的事業を実施すべきです。



遅きに失した 福島第2原発廃炉

6月14日東京電力は、福島第2原発の廃炉を検討すると表明しました。あまりに遅すぎますが、原発はいらないという県民世論が、東電を追い詰めた結果です。国は全国の原発の再稼働路線からきっぱりと決別し、再生可能エネルギーに転換すべきです。

全市放射線量測定マップの 全戸配布を

福島市は、線量マップ923区画の8割で0.23マイクロシーベルト未満になったからとして、今年度から線量マップの全戸配布を町内会の回覧に変更しました。

しかし市のホームページに掲載されている支所毎のデータを見ると、0.23マイクロシーベルト以上は、大波出張所7割、立子山6割、飯野4割強、渡利・松川でも3割を超えています。

また地上1cmで1マイクロシーベルトを超えるホットスポットについて市は、フロロアップ除染を7月下旬に開始するとしています。今年3月末までの調査では2555箇所と、全

市に多く残っています。(下表)

線量マップの全戸配布の中止は、放射線の情報を届けてほしいという市民の願いや市自らが決めた放射線の正しい情報発信を行うことにも反するものです。線量マップの全戸配布をすべきです。

空間線量や放射性物質の 濃度を測るべき

市は、住宅除染が終わり、空間線量は土砂上げ作業に支障が出るレベルではないとして、今年秋から全市一斉側溝の清掃を実施するとしています。清掃にあたり、市は、側溝土砂の空間線量や濃度を測定する計画はありません。

放射性物質汚染対処特措法では、放射性物質の濃度が、8000ベクレルを超えるものについては、指定廃棄物として国が処理することになっています。市民の安全安心のために、側溝の空間線量や土砂の放射性物質の濃度をしっかり測ることが重要です。

「市立ほうらい幼稚園を存続して」 市民の切実な請願を否決

市立ほうらい幼稚園の保護者の皆さんから市長と教育長に、市立ほうらい幼稚園の存続を求め1879人の署名と要望書が、また市議会に請願が提出されました。

問われる 市民不在の市政

昨年4月に発表された市立幼稚園再編成計画は、22ある幼稚園を一挙に10園に削減するというものです。幼児教育の拠点が無くなることで少子化がいつそう促進され、地域の街づくりに影響を及ぼすにも関わら

ず、保護者や地域住民との話し合いの場は持たれずに進められました。教育委員会は廃止ありきの説明会をもつて、市民から理解が得られたと強弁しています。

また蓬萊は、降雪や凍結時に、幹線道路が大渋滞するなど、他地区の市立幼稚園への通園は困難を極めることが明らかです。このような地域の特異性や立地条件等も全く考慮されていない机上の計画です。

拙速にすすめられた幼稚園再編成計画は、木幡市長の、「開かれた市政、情報開示とコミュニケーション」

という市政運営方針とも市民自治ともかけ離れた、市民をないがしろにした市政と言わざるを得ません。

公的幼児教育の 役割放棄

また、市立幼稚園は、経済的に困難でも、だれでもが平等に幼児教育を受けられるという大きな役割を担っています。市立幼稚園の廃止は、市民の教育を受ける権利を奪い幼児教育分野における公的責任を投げ捨てるものに他なりません。請願は、賛成少数で否決されてしまいました。議員は、市民の切実な声に応えるべきだったのでないでしょうか。

●その他の議案

議案第76号福島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件については、放課後児童クラブ支援員の資格要件を緩和するよりも、処遇改善をして人材の確保ができるような補助をするべき、との理由で反対をしました。

支所別のホットスポット数

18年3月末調査

本庁	421	土湯温泉町	0
渡利	171	信陵	50
杉妻	147	立子山	5
蓬萊	24	飯坂	123
清水	378	飯坂茂庭	0
東部	113	松川	191
大波出張所	379	信夫	75
北信	160	吾妻	140
吉井田	140	飯野	38
西	0	合計	2,555

平和、人権、LGBT、 学んで多様性の実現を！

オリンピック開催地となる福島市において、五輪憲章の柱である『平和と人権』について、改めて考える機会を作ることが重要ではないでしょうか。国会やスポーツ界でも社会問題化しているセクハラ・パワハラなどの人権侵害は、私たちの周りでも横行しています。そして今、LGBTへの認識が必要であるという世界の主流があります。LGBTとは、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーの頭文字で、性的少数者を表しています。全国約7万人を対象に行った調査によると、性的少数者の割合は7.6%で、13人に1人ということになります。

こうした状況から、福島市でも多様性の実現を目指すために、LGBTへの理解を深める取組みとして、市民が知る機会を作ることや福島市職員研修の中で実施することを求めました。『みんな違ってみんないい』、個人の尊厳がしっかり守られることが、安心して暮らせる福島市につながります。

【 請 願 】	賛成会派
・ 請願第3号福島市立ほうらい幼稚園の存続を求めることについて	共 市民 社
・ 請願第4号リアルタイム線量測定システムを一時的に撤去しないことを求める意見書提出方について	全会一致
・ 請願第6号リアルタイム線量測定システムの継続配置を求める意見書提出方について	共 市民 社
・ 請願第7号主要農作物種子法の復活等を求める意見書提出方について	共 社 市民(1)結(1) 無所属

領 収 書 等 添 付 用 紙

No. (35)

領収書 2018年9月5日 No. _____
 日本共産党福島市議会議員 藤田 謙
 下記のとおり 申し上げます

品名	数量	単価	金額 (税抜・税別)
1 市議団ニース			
2 印刷代	800	2	1600
3 紙代	1	50	50
4			

日本共産党福島・相馬地区委員会

福島市南矢野目 1 丁目 65-3
 TEL 024-555-1105

¥1650

税率	%	消費税額等	税込合計金額
----	---	-------	--------

市議団ニュース

2018年
9月4日

日本共産党福島市議会議員団
TEL (024) 533-7618

9月3日から定例会議が始まりました。今回は平成30年度一般会計補正予算、平成29年度各会計歳入歳出決算、条例関係6件等が審議されます。初日には、来年度開設予定の(仮称)ふくしま中央認定こども園と(仮称)ひらの認定こども園舎のリースによる取得についての先議が行われました。

待機児童対策として早急な対応が求められており、リース物件の部材等について質問をし、材質や耐性についても確認をして賛成しました。

現在行われている公共施設戦略的再編整備検討委員会で、3回目を終えてあと1回で方向性を出すとしています。すでに、報道では福島駅東口の再開発計画が示されており、コンベンション施設を入れる流れが作られています。

交流人口を増やすための施設という位置づけのようですが、まずは市民のための施設を考えるべきです。市民の声を聴く市政を求めます！ぜひ傍聴においでください！

9月議会の日時が決まりました。傍聴においで下さい！

一般質問 小熊省三議員 9月7日(木)10時～	一般質問 佐々木優議員 9月10日(月)11時～	一般質問 村山国子議員 9月10日(月)13時～
-------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

議員の質問項目

- ・国保税について、生活保護行政について、原発事故関連について、他
- ・吾妻開パメガソーラーについて、再工推進について、水道事業について、他
- ・文化施設の整備について、コンベンションホールについて、サンチャイルドについて

領 収 書 等 添 付 用 紙

No. (44)

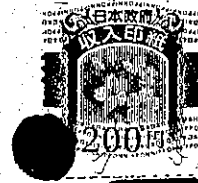
領 収 書

平成30年11月12日

日本共産党 福島市議団 様

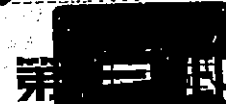
¥ 885,438

上記の金額正に受領いたしました。



No 038499

株式会社



代表取締役 福島市 幸

本社・工場 福島市 福島市工業団地内
TEL (024) 536-5220 FAX (024) 536-6100

品名	数量	単価	金額	内訳
福島市議団ニュース	76350 枚		534450	現金 小切手 振込 相殺 手形 期日 平成 年 月 日
折込代立替	71350 枚		285400	
消費 税			65588	担当印
合 計			885438	

担当印のないものは無効です

no.44-1

請求書

2018年 11月 12日

960-8111

福島県福島市五老内町3番1号

日本共産党 福島市議団

様



代表取締役 幸治
 本社・工場 福島市 阿部野町3丁目1番2号 業用地区内 〒960-8201
 TEL (024) 5311111 FAX (024) 536-6100
 取引銀行

品番	品名	数量	単価	金額
I 01-008-00-1	福島市議団ニュース	76,350 枚	7.	534,450
I 99-99-999	折込代立替	71,350 個	4.	285,400
伝No 106492 5191	概要	[小計]	819,850 [消費税等]	65,588
			合計	885,438

8

耐震不足で、福島市公会堂が閉館 市民のための 芸術ホール建設を!!

日本共産党 福島市議団ニュース

発行 2018年11月
日本共産党
福島市議団
TEL(FAX兼)
024(533)7618



市議員
土田 聡



市議員
村山 国子



市議員
小熊 省三



市議員
佐々木 優

約60年に渡って、福島市の文化芸術を育んできた収容人数1273人の福島市公会堂が、耐震不足と老朽化によって、2018年3月末をもってその歴史に幕を閉じました。

福島市公会堂の閉館は、福島市民の文化活動や演劇公演に大きな影響を及ぼしています。

音楽堂は残響時間が長く、クラシックコンサートでは国内屈指の施設となっていますが、演劇公演には向いていません。その他の公共ホールも機能面や構造上の問題等により現在、プロの演劇公演ができるホールは、福島テルサのみとなっています。

しかし、福島テルサは収容人数が約470人と、福島市公会堂の4割以下の規模でしかありません。

市民の文化団体が市へ要望書提出

文化団体・個人等で構成する「福島市の芸術ホールを

名称	収容人数
音楽堂	1002人
パルセ飯坂	1940人
福島テルサ FTホール	472人
こむこむ	296人

名称	収容人数
大ホール	1752人
小ホール	379人

創る会」は、福島市公会堂の老朽化を見据え、30年も前から福島市に提言し続けてきました。

福島駅東口に大規模コンベンションホール?

福島市は、公共施設の戦略的再編整備検討委員会の答申を受け、今年中に再編整備の青写真を発表するとしています。検討委員会に示している市の考えは、賑わい創出、中心市街地活性化、交流人口拡大等の視点から、駅前地区へのコンベンション機能の強化が必要としています。また施設整備にあたって、国際会議ができる比較的大規模な会議等の受け皿等についても言及しています。

大規模コンベンションホールを建設した自治体は稼働率を上げるために、誘

致を目的とする高額な助成制度を創設するなど都市間競争が激化しています。また、日本政府観光局統計の調査によると、2000人規模の国際会議は、全国で年間50回程度、東北で開催された国際会議の参加者の平均人数は500人以下ですから、大規模なホールは必要が無いと言えるのではないのでしょうか。

●全国で開催された2000人規模の国際会議

平成26年度	平成27年度	平成28年度
45件	53件	44件

●東北で開催された国際会議数
(平成24年度年～平成28年度の5年間)

開催都市数	回数	平均参加人数
27自治体	732回	約460人

岐阜県可児市の文化創造センター aiaaの取り組み

今年5月に市議団が視察に伺った、岐阜県可児市の文化創造センターaiaa(アール)は、劇場は芸術ではなく人のためにある、



そして公共的な使命を果たすべき役割があるという方針の下、生きづらさや孤立や経済的困難を抱えている市民をも巻き込み、市民参加型演劇やコンサートやワークショップなど年間30近い「アールまち元気プロジェクト」事業を400回以上行っています。企業や団体・個人から出資金を募り、中・高生にチケットをプレゼントし、演劇・クラシックやジャズ等の音楽・寄席やサーカス等様々なジャンルの世界に触れてもらうという事業もあり、社会貢献活動の後押しもしています。

大きな経済波及効果に繋がっています。
求められるのは市民のための芸術ホール
福島市は、青写真を示すにあたり、市内4会場に住民懇談会(左表参照)を行うとしています。白河市は芸術ホール建設時に一〇〇回を超す住民説明会を行っていただきます。福島市も建設をする場所や目的も含め、市内各地で懇談会を開催し、広く市民の声を聴取し、活かすべきです。芸術ホールの最大の目的は、市民の文化向上など市民のための施設であるということです。

住民懇談会

11月3日	土	A・O・Z
11月6日	火	北信支所
11月7日	水	県青少年会館
11月9日	金	吉井田支所

※1. 全て午後6時30分～
※2. 申し込みのメ切りは全て10月31日(水)



2年目から保育料の大幅な負担増 来年度開園の福島市立認定こども園

9月定例会議冒頭、来年度から福島市立ふくしま中央・ひらの認定こども園（仮称）を開園するために、プレハブ工法による園舎増築工事請負いの早期契約が必要として、先議が行われました。

市議団は待機児童解消のためには、幼稚園の廃止ではなく認定こども園へ移行すべきとの立場で賛成しました。しかし、福島市立認定こ

ども園条例制定の議案審査で、市立認定こども園の保育料が、私立認定こども園の保育料にあわせ、2年後には大幅な負担増になるとが判明しました。（下表）

私立幼稚園では就園奨励費の補助が適用されませんが、私立認定こども園には適用されないため公平性を保つというものです。私立・公立の保育料を同額にするという事は、幼稚園の統廃合時に市が、選択肢が

あると強弁してきたことと矛盾します。国会答弁では、保育料は市町村の裁量で決定できるとして、軽減は可能です。保育料の負担増は、市民の教育を受ける権利を阻害するため、議案に反対しました。

福島市立認定こども園の利用者負担（幼稚園部）

単位：円

	2021年度から	現在の市立幼稚園
非課税世帯	3,000	3,000
上記のひとり親世帯等	0	0
課税所得 77,100 以下	8,200	6,300
上記のひとり親世帯等	3,000	2,600
課税所得 211,200 以下	13,400	6,300
上記のひとり親世帯等	13,400	5,300
課税所得 211,200 以上	18,600	6,300
上記のひとり親世帯等	18,600	5,300

福島市に、4500万円の賠償命令 市は、福島地裁の判決を不服とし控訴

市民が、市道を通行中道路わきの側溝に転落、けがを負ったとして、市に慰謝料等の損害賠償を求め訴訟を起こしていました。

福島地方裁判所は9月11日、市が注意喚起や安全対策を怠ったとし、約4500万円の賠償を命じる判決を下しました。

危険性があつたということ、また事故によって原告の人生に大きな影響を及ぼしてしまつた事実を受け止め控訴するべきでないという議論に反対しました。その後、市は原告に預金口座を差押さえられ、それを執行されないように裁判所に担保金を供託していま

市は、国の基準以上に安全性に配慮していたとの理由で、この判決の結果を不服として仙台高等裁判所に控訴する議案が緊急に9月定例会議に提出されました。市議団は、事故が起きてしまつたという事は



事故後にポールが設置された事故現場

市民のブロック塀撤去に助成

6月18日朝に発生した大阪北部地震で、小学校のブロック塀が倒れて児童が犠牲になりました。この事故を受け、ブロック塀等撤去助成事業が始まります。撤去を考えている方は、ぜひご活用下さい。

●1m 当たり 5000 円あるいは工事費の半分のいずれか低い額 ※最高限度額 10 万円

●補助対象者

- ・ブロック塀の所有者（個人に限ります）
- ・市税に滞納がないこと

●主な要件

- ・道路に面する、倒壊の危険のあるブロック塀
- ・塀の高さが1m 以上
- ※ブロック塀等：コンクリート・レンガ・石塀など
- ※道路：一般の通行に使われていること

※撤去後生垣にする場合、生垣設置補助も受けられます。

生保基準の見直しは、 市民生活にも大きな影響

生活保護制度は、憲法25条に基づき、国民が健康で文化的な最低限度の生活を保障することを目的としています。

貧困と格差が広がる中、今必要なのは生活保護基準の引き下げではなく、低すぎる年金や最低賃金の引き上げです。

一般の低所得世帯の消費支出よりも保護世帯の保護費の支給額が多いとの理由で、今年10月から3年間で段階的に生活保護基準の見直しをしようとしています。見直しによって、全体で180億円が削減され、受給世帯の約7割が引き下げられます。（下表参照）

利用者からは「節約も限界」「どこを削れというのか」等の悲鳴が上がっており、安倍政権による生活保護費の引き下げは許せないと、行政の決定に不服がある場合に行う審査請求運動が全国的に広がっています。

生活保護基準は、最低賃金、地方税の非課税限度額、国民健康保険税の減免、就学援助、保育料等のさまざまな施策の基準と連動しています。したがって生活保護を利用していない多くの国民も不利益をこうむることになります。

2020年からの保護費

(単位円)

区分	保護費	引き下げ額
40歳代夫婦と小・中学校子ども2人	189,340	△14,250
40歳代ひとり親と小中学校子ども2人	181,100	△18,050
45歳単身世帯	70,460	△1,990
65歳単身世帯	68,560	△3,550
75歳単身世帯	64,550	△2,910

吾妻開パで再び土砂災害が起こるのでは… 再エネは必要、しかしまずは住民合意を！

吾妻開発パイロットでは、すでに農山漁村再生可能エネルギー法による外資系メガソーラーの設置が予定されています。さらに茨城県つくば市にある農業生産法人による、太陽光発電と農業生産を同時に行うソーラーシェアリングを実施するための、新たなメガソーラー設置計画が、すでに農地整備が始まっていることがわかりました。

農業とエネルギーの 組合せは世界でも

ソーラーシェアリングは、農地の持ち主がそこで営農を行う場合などの条件に当てはまれば10年間の一時転用が出来ます。その間、毎年収穫量の報告義務があり、収穫量が近隣の8割に満たない場合、指導や撤去の対象とはなりますが、今まで困難だった農地に対してもソーラーパネルが設置できるといえるのです。再生可能エネルギーと農業の組み合わせが、農業に有益であることは、世界でも日本でも、共通の認識と

なりつつあります。農家の安定した所得基盤となり得るのはもちろん、耕作放棄地の解消や、集落営農の活性化にも役立つ事例があります。研究して取り入れていく方向は必要です。ただし、それにはやはり地域住民の安全安心の合意が作られなければなりません。

住民からは災害への不安、水環境の変化への危惧、撤退後のソーラーパネルの撤去がちゃんとされるのか、鳥獣被害が増える心配など多くの質問や意見が出されています。山に戻りつつあった多くの場所を再開発することに、住民のみならず、不安があります。



全国的にも問題が噴出

吾妻開発パイロットは開発当初、山を切り開いたことで大雨による大変な土砂災害をもたらした場所ですから、またあの災害が起

るのではないかと心配することは当然です。昨今の記録的な豪雨災害が全国各地で起こる状況は、対岸の火事ではありません。メガソーラー設置に伴い発生する問題について『民間事業者と住民の問題』とせず、福島市が積極的にかわり、住民の不安に寄り添い、対応していくことが必要です。

福島市にも条例を！

福島市にはこの間、大小の太陽光発電施設が設置されており、大雨の際には、小規模な土砂流出が発生しているところもあります。再生可能エネルギー事業

においては、全国的にも事業者が撤退しソーラーパネルが放置されたり、住環境への悪影響があり住民とのトラブルが起きています。問題を放置することは出来ないという判断をし、条例を作る自治体が増えてきているのが現状です。

福島市も、住民への安全確保のために、あらゆる手段を考え実行すべきです。

水道事業の民営化は なじまない

先の通常国会では水道事業民営化の問題が議論され、継続審議となっていました。水道管の老朽化の更新等を民営化で乗り切りたいというのが政府の本音です。しかし、すでに民営化したパリやベルリンでは、命にかかわる水事業を儲けの対象にしたことが失策だったとし、再び公営での事業へと戻す事例が発生しています。

民営化条例を否決した奈良市は、官民連携のデメリットとして放漫経営や災害時のリスクを挙げており、株主への配当や法人税なども料金に含まれることから、国民の生命と生活に欠かせない水道事業は民営化にはなじまないという判断をしています。

しかし福島市は今定例会議の中で、条件を整えば民営化もある旨の答弁をしています。平成20年9月定例会での「公設公営を堅持し、将来にわたり安全で安心な水道水を供給していく事は水道局の責務である」との福島市水道事業管理者の答弁の姿勢を貫くことが求められます。

フォローアップ除染 国は48箇所しか認めず

東京電力福島第一原子力発電所事故から7年8ヶ月が経過しても尚、市内には線量の高いところが多く残っています。

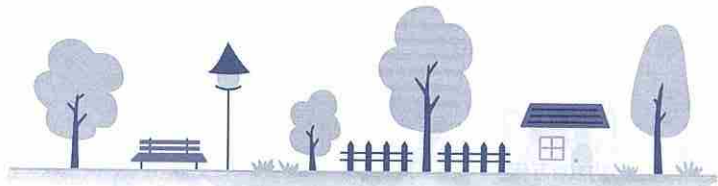
住宅除染終了時、9829箇所がフォローアップ除染の対象となっていました。しかし、今年3月末の詳細事後モニタリング調査では、自然減衰等を理由に対象が2555箇所減らされてしまいました。

さらに、環境省が裏庭やコンクリートのひび割れ等、追加被ばく線量が年間一ミリシーベルトを下回る判断した所を対象外としたために、市民が今か今かと待っていたフォローアップ除染箇所はわずか48箇所に限定されてしまいました。

その上、フォローアップ除染を実施している箇所について市は、市民からの「風評被害につながるため、公表を控えてほしい」との要望を受け、公表しないとしています。

しかしながら一方で、「自分たちの住んでいる地域の正確な情報を知ること

によって、放射線から身を守るため、公表してほしい」という市民の声があるのも事実です。市民の安全安心のためには、徹底した除染をすべきです。情報は市民に開示すべきです。情報を隠すことこそが、風評被害拡大につながるのでは無いでしょうか。



国・県・市に、学校給食費の無償化を求める請願に賛成

今定例会議に、市民団体から『学校給食無料化を求める』請願が出されました。

福島県内で学校給食費の無償化及び一部助成を行っている自治体は59自治体のうち29自治体です。2011年以降、全国的にも学校給食費を無償化する自治体が増えてきています。

平成28年度に福島市は小学5年生とその保護者を対象にアンケート調査を行いました。その中でも7割強の保護者が求めているのは、子どもの就学にかかる負担軽減です。憲法の義務教育の無償化の原則に立てば、学校給食の無償化は国や自治体の責務です。貧困と格差拡大の中で、貧困状態にある子どもたちは、空腹を満たすため安価なジャンクフードや炭水化物を多く摂取し、野菜不足が常態化している傾向がありま

す。栄養バランスが取れた唯一の食事が学校給食になっっているなど、子どもたちの育ちを平等に保障するために、学校給食費の無償化は切実な課題です。孤立や孤独が深刻化する社会状況の中で、子どもたちが豊かな人間関係をはぐくむ土台となる給食活動は、社会全体で保障すべきです。

日本一子育てしやすい福島県を実現するためにも、子どもの食育支援を求めます！

国や県に求めることも重要です。県の政策として取組めば、通常ベース当初予算の1%に当たる約80億円で、全ての市町村で給食費無償化を実現できます。福島県は復興スローガンとして「日本一子育てしやすい福島県」を掲げていますから、これを実現させるべきです。

しかし、請願は日本共産党と社民党・護憲連合のみ賛成で、不採択となりました。反対した会派の理由は、給食を実施していない

学校もある、福島市だと10億円余かかる、給食費は受益者負担、貧困対策と学校給食費無償化は別、等でした。因みに調べたところ、県内で給食実施をしていないところはありませぬ。福島市だけの狭い範囲の問題としてではなく、県や国にもしつかり求めるべきです。

県内の学校給食費無償化の状況

一部補助											全額援助																	
29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
只見町	西郷村	湯川村	鮫川村	古殿町	埴町	平田村	喜多方市	三島町	柳津町	泉崎村	浅川町	石川町	桑折町	川俣町	松枝岐村	矢祭町	広野町	飯舘村	川内村	楢葉町	葛尾村	富岡町	浪江町	双葉町	大熊町	下郷町	金山町	相馬市
食料費(地産使用分)補助	在校生3人目以降無料	小学23円・中学17円補助	小学28円・中学24円補助	30%補助	3分の1補助					半額補助				60%補助	小学61%・中学半額補助	保護者の所得に応じて補助。全体の3分の1が対象	帰還児童生徒のみ				被災児童生徒就学支援臨時特例交付金の活用						自治体の予算で全額補助	

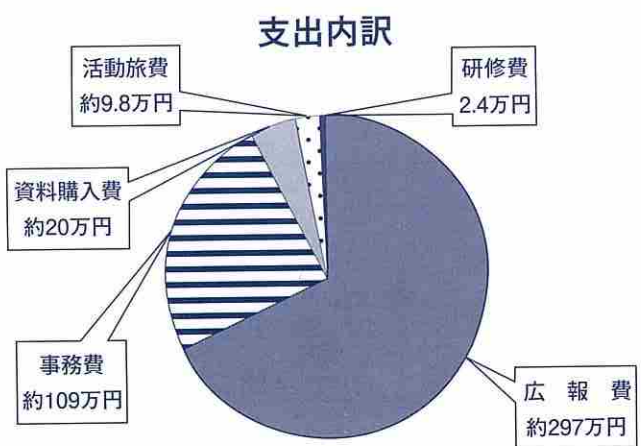
日本共産党福島市議団 2017年度政務活動費報告

福島市議会議員の政務活動費は、議員が調査研究などの活動に使用するために毎月一人10万円が支給されます。日本共産党福島市議団は、4人で利息も含め480万12円でした。市議団ニュース年4回の発行や、千葉市で開催された自治体学校へ参加し、定例会議での質問に活かし、政務活動費は、市民

の大切な税金ですので、政務活動マニュアルに沿って使用しています。2017年度は40万4057円を税金として返金しました。なお、福島市議会広報誌や市のホームページ、市民情報室で各会派の使用状況を確認することができます。

平成29年度決算について 以下の理由で反対しました

- 福島市は平成28年度から敬老祝いの削減を行いました。敬老祝いは、高齢者が外出して行きっかけて、健康寿命の延伸や地域経済への貢献にもつながってきた事業でした。
- 子どもの貧困対策は、アンケート調査からの、保護者の7割が望む「就学にかかる費用を軽減してほしい」の声に応えるチャンス年でもあったにもかかわらず、会議を開いたのみでした。
- 待機児童対策は、緊急パッケージとして対策が取られ改善はしていますが、すべての待機児童をなくすことが、求められていることに変わりはありません。
- 中核市へ移行しても、自動的に人口増や景気が良くなるわけではありませんから、福島市がどれだけ市民に寄り添った市政を行うかが重要でしたが、東口行政サービスコーナー廃止など、存続が熱望された市民サービスが削減されました。
- 国民健康保険税については、19億円余の繰越や、10億円余という多額の基金を積立てるのなら、高すぎて払いきれない国保税の引き下げを行うべきでした。
- 個人番号制度については、個人番号カードで、住民票や印鑑証明書などが交付されるコンビニ交付サービス等、費用ばかりかかって市民のニーズが少ない事業です。個人番号制度はやめ、大事な税金を、必要な市民サービスへと切り替えて使うべきです。



領収書等添付用紙

No. (49)

領収書
 日本共産党
 2018年12月8日
 No. _____

福島市議団様
 下記のとおり 申し上げます

品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)
1 印刷代	620	2	1240
2 写真代	1	50	50
3			
4			
5 赤旗福島出張所			
福島市南矢野目谷地65-3			
電話 024-555-1105			
			71290-

税率	%	消費税額等	税込合計金額
----	---	-------	--------

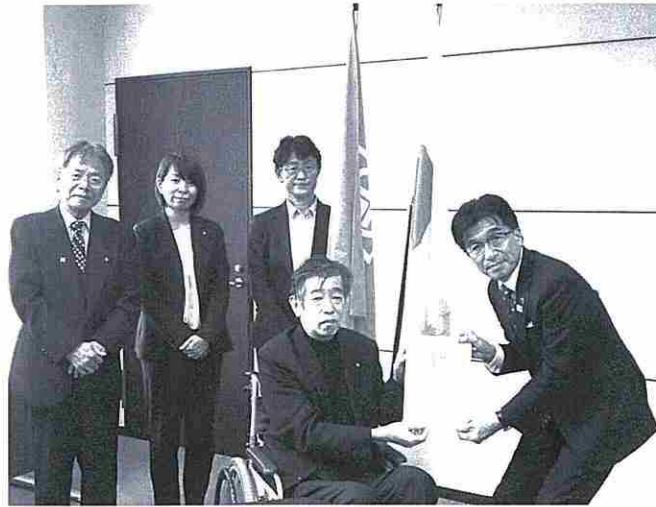
「2019年度

予算要望書」を

市長に提出しました

11月28日、原子力事故・憲法・市民のくらし・教育・地域経済・防災等々11分野54項目について要望いたしました。

引き続き、市民のくらし優先の市政実現のために力を尽くします。



●死んでまでも、金をとるのか!

■斎場の利用料

市民負担（有料化）へ

斎場（火葬場）が、老朽化と高齢化に伴う多死社会に対応するためとして建て替え、火葬炉は7基から10基に増やし、来年度オープンします。

それに伴い市は、これまで無料だった

利用料を、維持管理費の一部に充てることで、有料化を計ろうとしています。生きていたる時に、税金を払っている訳ですから、せめて火葬料はこれまで通り無料とすべきです。

現在

	市民	市民以外
12歳以上	無料	20,000円
12歳以下		12,000円
死産児		8,000円
人体の一部 20kgまで		12,000円



改定後

	市民	市民以外
12歳以上	10,000円	60,000円
12歳以下	6,000円	36,000円
死産児	4,000円	24,000円
人体の一部 小柩一個	3,000円	18,000円

●高湯温泉「こぶし荘」の廃止案

こぶし荘の年間の利用人数は、宿泊と日帰りが多い時で約9700人、使用料は一宿250円〜500円と、市民にとって安価で環境も良く、身近な使い易い施設となっています。それにも関わらず老朽化を理由に廃止することは、市が進めるスポーツの振興と逆行するものです。

●福島都中央土地区画整理事業

20年の歳月を経て終了に

12月定例会議の議案等の件数

予算	4
条例	8
その他の議案	40
報告	1
計	53

各議員が市政の課題について、下記の日程で一般質問を行います。ぜひ傍聴においで下さい。

質問者	佐々木 ゆう 議員	村山 くにこ 議員	おぐま 省三 議員
	12月11日（火）午後2時頃～	12月12日（水）午前11時頃～	12月12日（水）午後1時～

質問項目	佐々木 ゆう 議員	村山 くにこ 議員	おぐま 省三 議員
	<ul style="list-style-type: none"> ・ TPP11,日欧 EPA,日米 FTA について ・ 福島市の農業について ・ 中小企業と地域経済の循環について ・ 吾妻山噴火の対応について 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化芸術行政、教育行政について ・ まちなか広場について 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原発事故関連の問題について ・ 斎場の市民負担について ・ 医療について ・ 生活困窮者自立支援について

領 収 書 等 添 付 用 紙

No. (56)

領 収 書

平成 31 年 1 月 22 日

日本共産党 福島市議会議員 田様

¥ 585,743

上記の金額正に受領いたしました。



No 038813

株式会社 第一印刷

代表取締役 幸

本社・工場 福島市阿部字古井田町02(福島工業団地内)
TEL (024) 536-3252 FAX (024) 536-6100

品 名	単 位	単 価	数	金 額	備 考
福島市議田ニュース(2019年1月)		176,350	4.3	32,830.5	現金 小切手 振込 相殺 手形 期日 平成 年 月 日
折込代立替		71,350	3	214,050	
消費 税				433.88	担当印
合 計				758,574.3	

担当印のないものは無効です

請求書

2019年 1月 21日



印刷
 代表取締役 幸治
 〒960-8201 福島県福島市五老内町3番1号 (本拠地)
 TEL 024-5311848 (代) FAX (024) 536-6100
 本社・工場
 取引銀行

960-8111
 福島県福島市五老内町3番1号
 日本共産党 福島市議会議員団

品番	品名	数量	単価	金額
I 01-008-00-1	福島市議会誌(2019年1月 2P)	76,350 枚	4.30	328,305
I 99-99-999	折込代立替	71,350 枚	3.	214,050
		[小計]	542,355 [消費税等]	43,388
	摘要		合計	585,743

伝No. 107727
 5191

斎場が有料化 市民のくらしに新たな負担

日本共産党
福島市議団
ニューコース

発行 2019年1月
日本共産党
福島市議団

TEL (FAX 兼)
024 (533) 7618



市議会議員
土田 聡



市議会議員
村山 国子



市議会議員
小熊 省三



市議会議員
佐々木 優

来年度から 斎場が有料化

福島市は高齢化率の上昇に伴う総件数の増加、新斎場の施設整備の拡充、より良いサービスの提供などにより、維持管理、運営経費が増加するとしています。

また「公共事業評価委員会」や「行政改革推進委員会」から使用料を見直すことにはやむを得ないという意見があったことや、近隣自治体で市民の使用料負担があることも理由としています。

ランニングコストが増えるため、使用料3400万円を徴収して1800万円まで圧縮するというものです。

福島市は昭和55年から平成元年までは50000円の使用料だったものを、平成2年4月から無料としました。市は無料にした経緯を不明としましたが、ゆくゆくは市民誰もが使用する施設、住民の福祉を増進する目的を持った施設の経費は、すべて税金で賄うことが原則ということを実践し

てきたのが、今までの福島市の姿勢でした。それを転換するということは市民の暮らしに新たな負担をもたらすものです。

市民のくらしは 大変なもの

例えば、市民の4割近い世帯が加入している国民健康保険は、その8割が年間所得200万円以下という状況です。国民年金のみで暮らす世帯は毎月ギリギリの生活を送っている状況がある中で「死んでからもお金を取られるのか」という声が聞こえています。

市は、葬儀を行えば加入している医療保険から葬祭費が出るので、1万円の使用料は問題が無いとしています。ですが、葬儀を行えないほど暮らしが大変な世帯もあります。

市民に寄り添う市政ならば、広く市民の声を聴き、大変な状況にある市民を基

準にして考え、斎場の使用料は取るべきではありません。

■ 斎場使用料について

(火葬1件あたり、単位：円)

	大人		小人		死産児		人体の一部		胞衣	
	市民	市民以外	市民	市民以外	市民	市民以外	市民	市民以外	市民	市民以外
現在	無料	20,000	無料	12,000	無料	8,000	無料	12,000	無料	4,000
改正案	10,000	60,000	6,000	36,000	4,000	24,000	3,000	18,000	3,000	18,000

◎単位の改正

	人体の一部	胞衣
現在	重量20kgまでごと	1包(10kgまでごと)
改正案	小柩1個	小柩1個

※小柩とは、長さ105cm×幅35cm×高さ32cm以内のものをいう。

文化・スポーツ行政が 教育委員会から移動

文化財保護が 後退のおそれ

政府は、文化財を観光資源として位置付け、「稼ぐ文化」として活用するとしており、昨年の通常国会で法改定が行われました。

これを受け、福島市は、文化・スポーツ行政を教育委員会から市長部局に移し、観光コンベンションの誘致や外国人観光客の呼び込みなど街づくりと一体にすすめるとしています。

文化財において、地域の文化や教育にとって重要であっても、すぐに儲からなければ、価値が無いと判断されかねず、保存や補修がなおざりになるなどの懸念が生まれます。

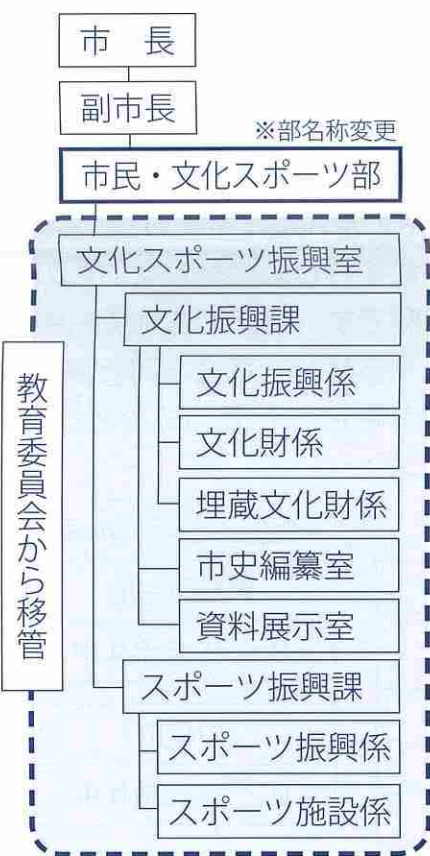
市民の「表現の自由」 介入のおそれ

憲法21条は、国民の表現の自由を保障しています。しかし、文化・スポーツ行政を、開発行為をする市

長部局が担当することで、首長の政治姿勢によって文化行政が大きく変貌してしまう危険性があります。

さいたま市では、市民が「梅雨空に『九条守れ』の女性デモ」と詠んだ俳句が、公民館便りへの掲載を拒否され、裁判で争われました。12月末に勝利判決は出しましたが、創作活動の展示や上演をさせてもらえないのではという思いが働き、市民の文化芸術活動が委縮してしまう等恐れがあるのです。

福島市の文化・スポーツの振興を真に図るといふのであれば、独立性や自主性のある教育委員会に置いて、市民の自由な文化芸術活動を保障すべきです。共産党は、条例の変更に反対しましたが、賛成多数で可決されてしまいました。



TPP11・日欧EPA・日米FTAからの撤退をすべき

平成30年12月30日にTPP11が発効されました。従来の経済協定の関税撤廃率50%をはるかに上回る82%で、米、麦、牛肉、乳製品など農産物主要5品目の約3割で、関税引き下げ・低関税輸入枠の設定、重要5品目以外の野菜や果物では、ほとんどで関税が撤廃されます。

さらに、先の臨時国会で、日欧EPAの承認案が、政府与党などにより可決されてしまいました。その上、政府はやらないとしてきたFTAをやることにしてしまつたため「日米物品貿易協定(TAG)」などという名称をつけて国民をだましています。そもそも日米共同声明の中に、物品貿易協定(TAG)という言葉は存在していません。TPP水準の関税撤廃が大問題なのに、今はそれを超える譲歩はしないなどと、もはやTPPをベースラインにして次々に譲歩をしています。そしてアメリカの対日要求リストには、食品の安全基準に関する項目がずらりと並んでおり、規制緩和

していくことが予測されます。これで国益を守れるはずがありません。

すでにWTOで牛肉とオレンジが輸入自由化された際、5年間で肉用牛農家が3割減り、愛媛県のミカン農家は20年間で約14万戸から5万7千戸に急減しています。日本の農業を守るには、撤退しかありません。

2019年から国連の『家族農業の10年』がスタート

世界中で大規模農業や輸出志向型農業が進められてきました。一定の成果はあげましたが、工業的農業には大きな弊害があり、化学肥料・農薬の大量投入により、土壌流出、環境汚染、土壌の炭素固定能力の低下、化石燃料、水資源の枯渇、食の安全への不安など、持続可能とは言えない世界に変えてしまいました。特に農地の酷使により、あと60年で農地の土壌が無くなるという研究もあります。2007年〜2008年の穀物価格高騰による世界食

糧危機や、飢餓根絶に効果が無いことが確認され、国際社会は農業、食糧政策の転換を促しました。小規模家族農業が再評価され、支援の流れが広がっています。もはや、日本の大規模化一辺倒の政策は世界から見ても周回遅れです。そして、農地1ヘクタールで養うことができる人数調査では、アメリカが0.88人、フランスが2.5人、日本は9.3人というデータがあります。小規模・家族農業で、土壌の状況を保ちながら、生産している条件が、日本でこそ整っているという事です。

適切な支援が行われれば、食糧保障、雇用の創出、貧困削減への貢献、生物多様性や自然資源の持続的管理、文化的遺産の保護に貢献など多くの力を発揮することが可能です。

福島市の農業は99%の小規模・家族農業に支えられています。今ある条件を活かし持続可能な社会を作るためにも、福島市独自の小規模家族農業を守る施策を行うべきです。

小規模家族農業への市独自の支援を求めます！

福島市の農業は99%の小規模・家族農業に支えられています。今ある条件を活かし持続可能な社会を作るためにも、福島市独自の小規模家族農業を守る施策を行うべきです。

市民が使いやすい、公会堂機能をもつ適正規模の公共ホール建設を！

福島市は、福島市公共施設再編整備検討委員会と福島市中心市街地将来ビジョン検討委員会から提言を受け、風格ある県都をめざすまちづくり構想の青写真を示すとして、12月25日に全員協議会が行われました。

市の青写真は、駅前東口に関して、交流人口を増やし中心市街地のにぎわいを創り出すために、民間が行う福島駅東口の再開発と一体にコンベンション施設を建設するというものです。平成4年度に同じような目的で建設された収容人数1,940人のパルセ飯坂の利用は、年間わずか6万5千~7万8千人弱にとどまっています。(下表参照)コンベンションのニーズや都市間競争に勝つ根拠も曖昧です。しかし建設されてしまえば、たとえ利用人数が少なくとも、維持費に市民の税金が投入され続けます。

芸術・文化は市民に生きる力を与え、心豊かな暮らしに欠かせないものであり、文化を創造し享受することは国民の権利です。県庁所在地でも中核市でも芸術文化ホールを持たない自治体はありません。定住人口を増やすためには交流人口頼みではなく、市民に主眼を置き、市民が使いやすい芸術ホール建設に舵を切るべきではないでしょうか。

年間の利用人数(人)

名称	パルセ飯坂	福島テルサ	AOZ
施設	1,940人ホール 会議室	472人ホール 会議室	会議室
平成29年度	65,067	115,419	601,201
平成28年度	77,678	105,256	629,873
平成27年度	64,710	106,969	630,605

文化芸術ホールの持たない自治体

県庁所在地	0 / 35 自治体中
中核市	0 / 47 自治体中

12月定例会議の議案・陳情採決結果

○福島市手話言語条例の成立を見届けようと、聴覚障害者と手話サークルやまびこ会のみなさんが、議会を傍聴しました。

この条例は、手話を言語としてとらえ、共に生きる地域社会の実現を目指す条例で、全会一致で可決しました。

○高湯のこぶし荘を廃止する条例に、共産党は反対しましたが、賛成多数で可決されました。低料金で利用できる、スポ少・育成会や社会人の合宿で週末や夏休み等は予約待ちになるほどです。

市は文化・スポーツの振興を図るとしていますが、今回の廃止は、その方針と矛盾するものです。

○議員・市長等特別職の期末手当○五ヶ月値上げ

に、共産党は市民の理解が得られないとして反対しましたが、賛成多数で可決されました。

○コンベンション施設の設計段階から市民の意見がかけられる話し合いの場を設けてほしいという陳情は、共産党は賛成しましたが、反対多数で不採択になりました。市民の声を反映した、市民にとって使い勝手の良い施設を創っていくべきです。

領収書等添付用紙

No. (69)

領収書 2019年3月4日

No. 

日本共産党福島市議団様

下記のとおり 申し上げます

品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)
1 印刷	824	2	1698
2 マスタ-	1	50	50
3			
4			
5 日本共産党福島・相馬地区委員会			
福島市南矢野野谷地 65-3			1748
TEL 024-555-1105			
税率 %	消費税額等	税込合計金額	

市議団ニュース

2019年
3月4日

日本共産党福島市議会議員団
TEL (024) 533-7618

3月1日から定例会議が80%をめざす400基の改修が提案しています。

会計補正予算、平成31年 木幡市長は、連携中枢都市圏の形成について圏域一般会計予算、平成31年 市町村と協議を進めるとしてあります。

計予算31議案が提案されています。

「連携中枢都市圏」構想の中学校・幼稚園ブロック塀名で、安倍政権は都市部に安全対策事業費や小中学校公共施設と住民サービス等耐震補強事業費等が提案を集約する方向を打ち出されています。周辺地域の切り捨てと住民サービスの後退が進み、地域の疲弊をさらに進めるだけです。

奨学金資金貸付事業を行う
後退が進み、地域の疲弊を
さらに進めるだけです。

条例や学校トイレ洋式率

3月議会の日時が決まりました。傍聴においで下さい。

代表質問
佐々木 優議員
3月8日(金)
14時30分頃

一般質問
村山国子議員
3月11日(月)
14時頃

一般質問
小熊省三議員
3月14日(木)
15時30分頃

議員の質問項目

- 消費税増税の福島市への影響について、子育て・教育について、原発事故関連について、再生可能エネルギーについて、農業について、高齢者施策について、国保税について、中核市移行後の市政について、中小企業支援、水道事業について
- 福島北土地区画整理事業の商業街区について、中心市街地活性化基本計画について、コンベンション施設について、コンベンション施設の設備等について、口腔の健康について
- 市営住宅について、公立小・中・特別支援学校の教員の長時間労働の是正について

現金出納簿

支出科目(資料購入費)

(No. 1)

年月日	番号	支出金額(円)	累計額(円)	支出内容
30 4 13	2	3,100	3,100	制度のあらまし2018年
30 4 20	3	6,000	9,100	商工新聞2018年4月分-2019年3月
30 4 23	4	1,330	10,430	機関紙「かけ橋」2018年分
30 4 23	5	7,368	17,798	新聞農民2018年4月分-2019年3月分
30 4 23	6	36,396	54,194	福島民報2018年4月-2019年3月分
30 4 23	7	7,800	61,994	月刊「保育情報」2018年4月-19年3月分
30 5 14	11	29,028	91,022	書籍代「誰も置き去りにしない社会へ」他
30 6 14	18	3,600	94,622	月刊女性&運動2018年4月-19年3月
30 7 24	26	8,160	102,782	民青新聞2018年4月-2019年3月分
31 1 29	58	9,600	112,382	2018年4月-2019年3月生健会新聞他
31 2 13	60	9,048	121,430	全国農業新聞2018年4月-2019年3月
31 2 14	61	8,520	129,950	民医連新聞他2018年4月-2019年3月
31 2 14	62	36,168	166,118	福島民友新聞2018年4月-2019年3月
31 2 14	63	4,800	170,918	平和新聞2018年4月-2019年3月
31 2 26	67	312	171,230	福島民報価格改定差額分
31 3 27	73	34,348	205,578	西沢書店 雑誌経済、日本の学童ほいく他
計		205,578	205,578	

現金出納簿

支出科目(資料購入費)

(No. 1)

年月日	番号	支出金額(円)	累計額(円)	支出内容
30 4 13	2	3,100	3,100	制度のあらまし2018年
30 4 20	3	6,000	9,100	商工新聞2018年4月分-2019年3月
30 4 23	4	1,330	10,430	機関紙「かけ橋」2018年度分
30 4 23	5	7,368	17,798	新聞農民2018年4分月-2019年3月分
30 4 23	6	36,396	54,194	福島民報2018年4月-2019年3月分
30 4 23	7	7,800	61,994	月刊「保育情報」2018年4月-19年3月分
30 5 14	11	29,028	91,022	書籍代「誰も置き去りにしない社会へ」他
30 6 14	18	3,600	94,622	月刊女性&運動2018年4月-19年3月
30 7 24	26	8,160	102,782	民青新聞2018年4月-2019年3月分
31 1 29	58	9,600	112,382	2018年4月-2019年3月生健会新聞他
31 2 13	60	9,048	121,430	全国農業新聞2018年4月-2019年3月
31 2 14	61	8,520	129,950	民医連新聞他2018年4月-2019年3月
31 2 14	62	36,168	166,118	福島民友新聞2018年4月-2019年3月
31 2 14	63	4,800	170,918	平和新聞2018年4月-2019年3月
31 2 26	67	312	171,230	福島民報価格改定差額分
31 3 27	73	34,348	205,578	西沢書店 雑誌経済、日本の学童ほいく他
計		205,578	205,578	

領 収 証 日本共産党福島市議団様 No. _____

金額	¥	3	1	0	0														
----	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

但 2017、2018年版 制度のあらまし
2018年 4月 13日 上記正に領収いたしました

内 訳 _____
税抜金額 _____
消費税額(%) _____

〒960-8103
福島市舟場町3-26 電話(522)8433
福島市生活と健康を守る会
会長 菅野秋雄



1416

請求書 2018年 4月 10日 〒960-8103

No. _____

福島市舟場町3-26・電話(522)8433

福島市生活と健康を守る会

日本共産党 福島市議団 様

会長 菅野秋雄

下記のとおり御請求申し上げます

月日	品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)				摘要
4/10	2017, 2018年版							
	制度のあらまし	1	3100			3100		
合 計						3100		
		税率	%	消費税額等	税込合計金額			

領 収 書 等 添 付 用 紙

No. (3)

領 収 書

支部

班
組



日本共産党福島市議団 様

金 6,000 円也

会費等 年 月分
共済会費 年 月分

取扱者

上記のとおり正に領収いたしました。 2018年4月20日

費 目 金 額 (共済加入者内訳)

費 目	金 額
会 費	
商工新聞 500x12ヶ月	2018年4月分~2019年3月分
共済会費	
支 部 費	
婦 人 部 費	
青 年 部 費	
新聞郵送料	
商工業研究	
月刊民商	

13G0030

〒960-0111 福島県福島市丸子字台19-1
TEL 024-553-7222
FAX 024-553-7268

福島民主商工会

2018年 4月 16日

〒960-0111 福島市丸子字台19-1

福島民主商工会

会計

024-553-7222

日本共産党 福島市議団 様

民商会費等の納入のお願い

日頃は民商運動にご尽力いただき、厚くお礼申し上げます。
 早速ではございますが会費等の請求書をご送付致しましたので、ご多用
 中のところ誠に恐縮ですが、郵便振込み又は事務所でのご入金
 よろしくお願い申し上げます。

請 求 書

金 6,000 円

	未納月	内 訳		未納金額	備 考
		未納月数	月 額		
会 費	月～ 月	ヶ月	円	円	
商工新聞代	²⁰¹⁸ 4月～ ²⁰¹⁹ 3月	12ヶ月	500円	6,000円	
共済会費	月～ 月	ヶ月	円	円	
婦人部費	月～ 月	ヶ月	円	円	
運動資金	年 月			円	
新聞郵送料	月～ 月	ヶ月	円	円	
支部費	月～ 月	ヶ月	円	円	
計		12ヶ月	500円	6,000円	

領収書等添付用紙

No. (4)

振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

口座記号番号	※ [Redacted]		※ [Redacted]
加入者名	※ [Redacted]		
金額	千	百	十
		万	千
			百
			十
			円
		¥	1200
ご依頼人	おなまえ 日本共済会 福島市特設課 様		
料金	(消費税込) 130 円	日 附 印 30-04-23 福島花園町 郵便局	
備考		(82385) N94140016	

この受領証は、大切に保管してください。

請 求 書

日本共産党福島市議団 様

請求金額 1,200円也

但、2018年度 機関誌「かけ橋」購読費

2018年4月5日

上記のとおり請求申し上げます。

福島県視力障害者協議会

会計

〒962-0813

福島県須賀川市和田字弥六内335-54

電話 0248-76-2469

領収書等添付用紙

No. (5)

振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

口座記号番号	[REDACTED]				通常払込 科金加入 者負担	
	[REDACTED]					
加入者名	福島県農民運動連合会					
金額	千	百	十	万	千	百
					7	368
ご依頼人	* 日本共産党 福島市義国様					
料 金	日 附 印					
	30-04-23 福島花園町 郵便局					
備 考	(82385) N94140015					

この受領証は、大切に保管してください。

日本共産党 福島市議団 様

2018年4月10日

福島県農民運動連合会

〒960-1101 福島県福島市大森字日ノ下4-

新聞「農民」代納入のお願い

日頃より農民運動にご協力いただきありがとうございます。
さて、下記のとおり新聞「農民」代の請求をさせていただきます。
ご査収のうえ、同封の振込み用紙にて納入をお願い致します。

ご請求金額 ¥7,368

摘要	数量	単価	金額
新聞「農民」 (2018年4月-2019年3月分)	12	450	5,400
送料	12	164	1,968
合計			7,368

領収書等添付用紙

No. (6)

該当するものに○(または✓)を表示します

- 振込金受取書(兼手数料受取書)
- 預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書(兼手数料受取書)

指定日 30年4月23日	金融機関名(漢字)を左づめでご記入ください(東邦銀行の場合記入不要)		支店名(漢字)を左づめでご記入ください		銀行	支店	出張所
お振込先	東邦銀行あての振込 <input checked="" type="checkbox"/> 東邦銀行		銀行以外の場合は○をお付けください。 <input type="checkbox"/> 信金 <input type="checkbox"/> 信組 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> その他		出張所		
お預金種目	該当項目に○をお付けください 1. 当座 2. 普通 4. 貯蓄 9. その他		左づめでご記入ください		金額 十 百 千 万 十 万 千 百 十 円 ¥ 3 5 8 5 6		
受取人	カナ カフニシキカフイシヤニヤケシニフ ニンテン		おなまえ(漢字) 株式会社 三宅新聞店		消費税込手数料 ¥ 5 4 0		
依頼人	カタカナ ニシホニキョウカシントウフクシマシ キカフイキニシヤニ		おなまえ(漢字) 日本共産党 福島市議会 議員 田		株式会社 東邦銀行 出納 30.4.23 東邦銀行 福島市役所支店 収入印紙 1. 振込金受取書の場合、振込金+手数料5万円以上の場合200円貼付 2. 振込金受取書の場合不要 3. 当店の本人口座への入金時は200円貼付		
人	おところ 福島市五老内町3-1		日中ご連絡可能な電話番号 090-7791-0117		このお振込みは、翌営業日扱いとさせていただきますのでご了承下さい。		

当行をご利用いただきましてありがとうございます

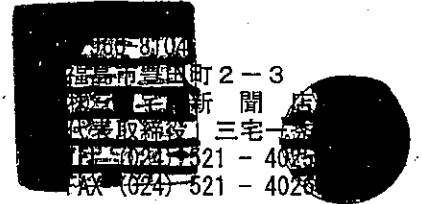
6-1

請求書

〒960-8111
福島市五老内町3-1

30年4月19日
8661

日本共産党福島市議会議員団 様
(01-016 0045.00 116041)



下記の通りご請求申し上げます。

合計金額 **¥35,856**

	購読紙名	部数	単価	金額	備考
1	福島民報	1	2,988	2,988	2018年04月分
2	福島民報	1	2,988	2,988	2018年05月分
3	福島民報	1	2,988	2,988	2018年06月分
4	福島民報	1	2,988	2,988	2018年07月分
5	福島民報	1	2,988	2,988	2018年08月分
6	福島民報	1	2,988	2,988	2018年09月分
7	福島民報	1	2,988	2,988	2018年10月分
8	福島民報	1	2,988	2,988	2018年11月分
9	福島民報	1	2,988	2,988	2018年12月分
10	福島民報	1	2,988	2,988	2019年01月分
11	福島民報	1	2,988	2,988	2019年02月分
12	福島民報	1	2,988	2,988	2019年03月分

	購読紙名	部数	単価	金額	備考
	株式会社				三宅新聞店
	代表取締役				三宅一秀

領収書等添付用紙

No. (7)

領 収 証

日本共産党福島市議団様

No. _____

★ 7,800-

但 月刊「保育情報」'18.4月～'19.3月号分として

'18.4.23 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額 _____

消費税額等 (%) _____

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

全国保育団体連絡会

〒162-0837 東京都新宿区納戸町26番3保育プラザ
TEL(03)6265-3171 FAX(03)6265-3239



7-1

請 求 書

2018年03月05日

11211904

日本共産党福島市議団 様

全国保育団 加藤啓子

代表 上野 幸子

〒162-0837
東京都新宿区納戸町26-3

TEL:03-6265-3171

下記のとおりご請求申し上げます

合 計 金 額		7,800円	
号 数	数 量	単 価	金 額
月刊「保育情報」 2018年04月号～2019年03月号	12冊	650円	7,800円

領 収 書 等 添 付 用 紙

No. (11)

領収書

日本共産党 福島市議団 様

福島市大町7番20号

(株)西沢書店福島支店

常務取締役支店長 小 園 敏

振込銀行

平成 30年 5月 14日

合計金額 ￥ 29,028

請求No.677

書 名	冊数	単価	金 額
誰も置き去りにしない社会へー貧困・格差の現場から	1		1,728
地域交通政策づくり入門 人口減少・高齢社会に立ち向かう総合政策を	1		1,728
検証「社会保障改革」ー住民の暮らしと地域の実態から	1		1,800
お役立ちトク本 知っておきたい社会保障活用術	1		1,080
「小中一貫」で学校が消える	1		1,836
三江線の過去・現在・未来ー地域の持続可能性とローカル線の役割	1		1,200
富山市議はなぜ14人も辞めたのかー政務活動費の闇を追う	1		1,944
地方に生きる若者たちーインタビューから見える仕事結婚暮らしの未来	1		1,944
子どもの貧困ハンドブック	1		2,376
人口減少と大規模開発 コンパクトとインバウンドの暴走	1		1,296
人口減少社会とは何かー人口問題を考える12章	1		1,728
貧しい日本の年金の実態、これで良いのか	1		864
ごみを資源にまちづくり 堆肥・エネルギー・雇用を生む	1		1,944
小水力発電が地域を救う	1		1,512
子どもの貧困を問いなおす	1		3,564
地域と自治体 38号 TPP・FTAと公共政策の変質	1		2,484
合 計	16		29,028

11-1

西沢書店福島支店

請求書

日本共産党 福島市議団 様

福島市大町7番20号

(株)西沢書店福島支店

常務取締役支店長 小林 謙 敏

平成 30年 5月 10日

振込銀行

合計金額 ￥ 29,028

請求No.677

書名	冊数	単価	金額
誰も置き去りにしない社会へー貧困・格差の現場から	1		1,728
地域交通政策づくり入門 人口減少・高齢社会に立ち向かう総合政策を	1		1,728
検証「社会保障改革」ー住民の暮らしと地域の実態から	1		1,800
お役立ちトク本 知っておきたい社会保障活用術	1		1,080
「小中一貫」で学校が消える	1		1,836
三江線の過去・現在・未来ー地域の持続可能性とローカル線の役割	1		1,200
富山市議はなぜ14人も辞めたのかー政務活動費の闇を追う	1		1,944
地方に生きる若者たちーインタビューから見える仕事結婚暮らしの未来	1		1,944
子どもの貧困ハンドブック	1		2,376
人口減少と大規模開発 コンパクトとインバウンドの暴走	1		1,296
人口減少社会とは何かー人口問題を考える12章	1		1,728
貧しい日本の年金の実態、これで良いのか	1		864
ごみを資源にまちづくり 堆肥・エネルギー・雇用を生む	1		1,944
小水力発電が地域を救う	1		1,512
子どもの貧困を問いなおす	1		3,564
地域と自治体 38号 TPP・FTAと公共政策の変質	1		2,484
合計	16		29,028

領収書等添付用紙

No. (18)

領収証

日本産党 信長市議会議員団 様

No. _____

★ 3,600-

但「月刊女性と運動」2018年4月号～2019年3月号 贈送料
2018年6月14日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

取 入
印 紙

コクヨウケ-1097

月刊女性&運動 編集者
新日本婦人の会
東京都文京区小石川5
電話 03(3814)9111



請求書 2018年6月12日 No. _____

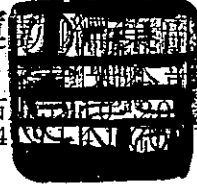
日本共産党

月刊女性&運動
新日本婦人の

福屋市議会議員(印)様

東京都文京区小石
電話 03(3814

下記のとおり御請求申し上げます



税込合計金額 3,600-		税率 %	消費税額等					
月日	品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)				摘要
1	「月刊女性&運動」							
2	2018年4月~2019年3月号							
3	購読料	12	300			3600		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
合計						3600-		

領収書等添付用紙

No. (26)

領 収 証

日本共産党福島市議団 様 No.

¥ 8,160 -

内 訳	
現金	
小切手	/
手形	/
消費税額等(%)	

但 「民青新聞」2018年4月～2019年3月分とL7
2018年7月24日 上記正に領収いた

収入印紙

日本民主青年同盟福島県委員
福島市渡利字川岸町2792

県委員長 松本友子

請求書

2018年 6月 28日

日本共産党福島市議団 様

日本民主青年同盟福島県委員会

「民青新聞」機関紙代のご請求について

連日のご奮闘に心より敬意を表します。日頃から、民青同盟の活動にたいしてあたたかいご支援、ご協力をたまわり、あつく御礼申し上げます。このたびは「民青新聞」購読ありがとうございます。つきましては機関紙代の請求をさせていただきます。お支払いの程、宜しくお願い致します。

内 訳	単 価	口 数	合 計
「民青新聞」2018年4月~2019年3月分	680	12	8,160

振込先



領収書等添付用紙



日本共産党 福島市議団 様 No. _____

金額	
¥	9,600- =

但2018年4月~2019年3月分 新聞送料 生活健康誌

2019年 1月29日 上記正に領収いたしました

内訳

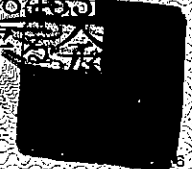
税抜金額

消費税額(%)

〒960-8103

福島市舟場町3-26 電話(522)8433

福島市生活と健康を守る会



請 求 書 2019年 1月28日

No. _____

〒960-8103
 福島市舟場町3-26・電話(522)8433
 福島市生活と健康を守る会

日本共産党 福島市議団 様

会長 松川 米次

下記のとおり御請求申し上げます

月日	品 名	数 量	単 価	金 額 (税 抜 ・ 税 込)				摘 要
				税 抜	税 込	税 率	税 額	
128	¹ 新聞 2018 2019 4 ~ 3月	12	300		3600			
"	² " 送料 "	12	200		2400			
"	³ 生健誌 "	12	300		3600			
	⁴							
	⁵							
	⁶							
	⁷							
合 計					9600			
税率		%	消費税 額 等	税込 合計金額				

該当するものに○(または√)を表示します

no 60

- 振込金受取書(兼手数料受取書)
- 預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書(兼手数料受取書)

ご指定日 31年 2月 13日

金融機関名(漢字)を左づめでご記入ください(東邦銀行の場合記入不要) 支店名(漢字)を左づめでご記入ください

お振込先 銀行 出張店所

東邦銀行あての振込 銀行以外の場合は○をお付けください。

東邦銀行 信金 信組 農協 その他

ご記入にあたってのお願い

- 太枠の中を黒ボールペンで強くご記入ください。
- 金額の先頭に¥マークをご記入ください。
- 濁点(・)、半濁点(゜)もマスを使用してご記入ください。

預金種目 該当項目に○をお付けください 1.当座 2.普通 4.貯蓄 9.その他

左づめでご記入ください

金額 十 億 千万 百万 十万 万 千 百 十 円

金額 ¥ 8 4 0 0

消費税込手数料 円

6 4 8

カタカナ

イ ッ ハ ○ シ ヤ タ ン ホ ウ シ ン セ

ン コ ク イ キ ヲ ウ ナ イ キ シ ヨ

おなまえ(漢字)

一般社団法人全国農業会議所

新聞福島県支局 支局長 三河山 耕 様

カタカナ

ニ ッ ホ ○ キ ヲ ナ ト ウ ア ク シ ヌ

シ キ ヲ ナ イ キ イ ン タ ン ナ イ リ セ

おなまえ(漢字)

日本共産党 福島市議会議員団


経理責任者 小能 省三 様

おところ 日中ご連絡可能なお電話番号

福島市五老内町3-1 福島市役所 090-7791-6117

○振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。

○やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することもありますので、ご了承ください。

 株式会社 東邦銀行



当行をご利用いただきましてありがとうございます

60-1

全国農業新聞請求書

日本共産党福島市議会議員団 様

福島市中町8番2号(自治会館)
福島県農業会議内

一般社団法人全国農業会議所
新聞福島県支局

支局長 河嶋 耕

平成31年2月13日

下記の通り請求いたします。

¥ 8,400 円					
内 訳	年 月	部 数	単 価	金 額	備 考
	平成30年4月 ～平成31年3月	12	700	8,400	
合 計		12	700	8,400	

口座番号

名義 一般社団法人全国農業会議所
新聞福島県支局 支局長 河嶋 耕

領収書等添付用紙

No. (61)

領収書

NO: 1

発行日: 2019/2/14

日本共産党福島市議団 御中

¥8,520

但し 民医連新聞(月330円)いつでも元気(月380円)2018年4月～2019年3月分
上記の金額正に受領いたしました。

福島県民主医療機関連合会

〒960-8141 福島県福島市渡利字番匠町15-2

TEL:024-521-5205 FAX:024-522-8131 E-mail:info@fuku-min.org

日本共産党福島市議団 御中

民医連新聞等誌代納入のお願い

福島県民主医療機関連合会

会長 北條 徹
〒960-8141 福島市渡利字番匠町15-2
TEL 024-521-5205 FAX 024-522-8131

日頃より、民医連運動にご理解とご協力いただきありがとうございます。
さて、下記のとおり当機関紙誌代を請求させていただきます。
なお、郵便振替での納入につきましては、送金受領書をもって領収書の発行に代えさせていただきますのでご了承ください。
行き違いの際にはご容赦下さい。
今後とも、何卒よろしく願いいたします。

ご請求金額 **¥8,520**

	前回請求額	ご入金額	今回請求額	合計金額
民医連新聞	990	990	3,960	3,960
いつでも元気	1,140	1,140	4,560	4,560
合計	2,130	2,130	8,520	8,520

民医連新聞(月330円) 2018年4月～2019年3月分

いつでも元気(月380円) 2018年4月～2019年3月分

民医連医療(月650円)

【振込先】

〈加入者名〉 福島県民医連

領 収 書 等 添 付 用 紙

No. (62)

領 収 証 日本共産党
福島市議 様 No. _____

★ ¥ 36,168-

但 平成30年4月～平成31年3月分 民友新聞代

平成 31 年 2 月 14 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

読売・民友・日経
有限会社 渡辺新聞店

〒960-8105 福島市仲間町3327
TEL 024-522-3445

コクヨ ウケ-77

62-1

請求書 31年2月7日 No. _____

日本共産党

福島市仲間町3-2-2

福島市議団様

有限会社 渡辺新聞店

代表取締役 渡辺 翔

下記のとおり御請求申し上げます

税込合計金額		税率		消費税額等		
¥36,168		%				
月日	品名	数量	単価	金額(税抜・税込)		摘要
1	民友新聞	11	2988	32868		
2	平成30年4月 ~ 平成31年2月分					
3						
4	民友新聞	1	3300	3300		
5	平成31年3月分					
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
合計				¥36,168		

領収書等添付用紙

No. (63)

領 収 証

日本共産党福島市議団

様

No.

★¥4,800-

但平和新聞(2018年4月~2019年3月)購読料として

2019年 2月 14日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

福島市平和委員会

福島市舟場町3-26 青年会館内

TEL・FAX024-522-6519

収 入
印 紙

3223 524-1097

63-1

請 求 書 2019年 2月 14日 No. _____

日本共産党福島市議団 様

福島市平和委員会

福島市舟場町3-26 青年会館内

下記のとおり御請求申し上げます

TEL・FAX024-522-6519

税込合計金額		税率		消費税額等	
¥4,800-		%			
月日	品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)	摘要
	1 平和新聞	400	12	4800	
	2 (2018年4月~2019年3月)				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
合 計				¥4800	

領収書等添付用紙

No. (67)

領 収 証

日本共産党市議会議員団 様 No. _____

★ ￥ 312 -

但 福島民報 価格改定に於て差額 H. 31. 3月分
31年 之 月 26 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額
消費税額等(%)

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

福島県福島市字田町2番3号
日本共産党
 株式会社
 TEL024-521-4025

67-1

請求書

No.

平成31年2月27日

〒960-8601
福島市五老内町3-1

日本共産党福島市議会議員団 様

〒960-3806 福島市豊田町2番3号
株式会社 三宅新聞 代表取締役 三宅 一秀
Tel 024-521-4025 Fax 024-521-4026

担当:

毎度ありがとうございます。下記の通り請求申し上げます。

品番	品名	数量	単位	単価	金額	備考
	福島民報	1	部		312	2019年3月分
合計					¥312	

摘要: 価格改定による差額分として

振込先

カブシキガイシャ ミヤケ シンブンテン ダイヨウリシマリヤク ミヤケ カズヒデ
株式会社 三宅新聞店 代表取締役 三宅一秀

--	--

領収書等添付用紙

No. (73)

領 収 書

日本共産党 福島市議団 様

福島市大町7番20号
(株)西沢書店福島支店

平成 3 / 年 3 月 27 日

常務取締役支店長 小 野 敏 敏
振込銀行

合計金額 ¥ 34,348

請求No.621

書 名	冊数	単価	金 額
経済 2018年4月発売分	1		1,130
経済 2018年5月～2019年3月発売分	11	1,030	11,330
日本の学童ほいく 2018年4月～2019年3月発売分	12	340	4,080
ちいさいなかま 2018年4月～2019年3月発売分	12	390	4,680
食べもの通信 2018年4月～2019年3月発売分	11	648	7,128
学習の友 2018年4月～2019年3月発売分	12	500	6,000
合 計	59		34,348

